

令和 3 年度
事業報告書

学校法人 熊本学園

目次

I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 組織
- 5 各設置学校の入学定員・入学者数・収容定員・学生数
- 6 収容定員充足率
- 7 役員等
- 8 教職員の概要

II 事業の概要

- 1 中期経営計画の進捗・達成状況
- 2 事業計画の進捗・達成状況
 - 【学校法人熊本学園】
 - 【熊本学園大学】
 - 【熊本学園大学付属高等学校・中学校】
 - 【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

III 財務の概要

- 1 決算の概要
- 2 財務状況
 1. 資金収支計算書関係
 2. 事業活動収支計算書関係
 3. 貸借対照表関係
- 3 その他
 1. 有価証券の状況
 2. 借入金の状況
 3. 補助金の状況
 4. 収益事業の状況
 5. 関連当事者との取引の状況
- 4 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 熊本学園

(2) 主たる事務所

住 所 熊本県熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号

電話/FAX 番号 096-364-5161/096-363-1289

ホームページ <https://www.inc-s.kumagaku.ac.jp/>

2 建学の精神

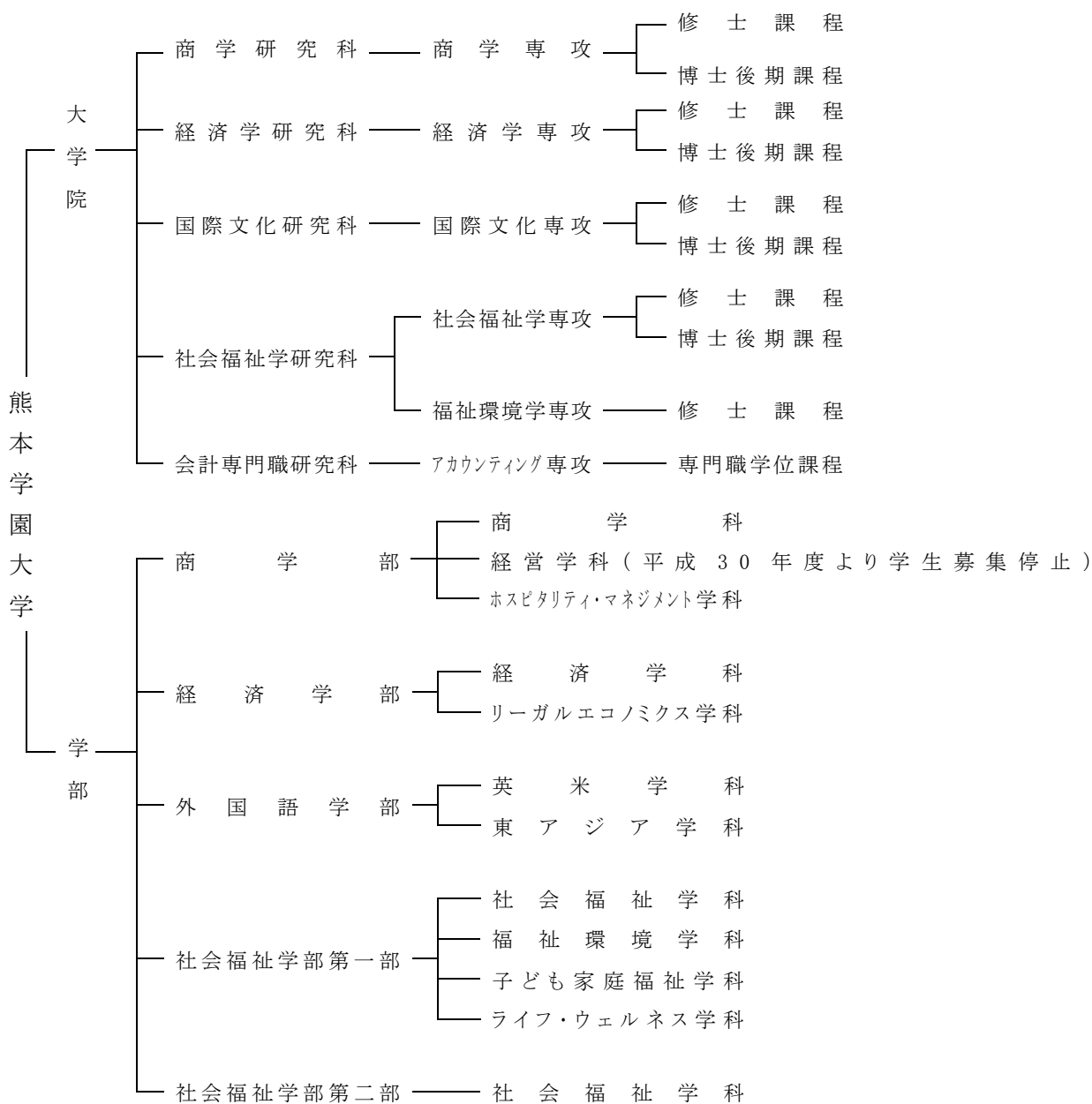
「師弟同行」 「自由闊達」 「全学一家」

3 学校法人の沿革

昭和 17 年(1942 年)	財団法人東洋語学専門学校創立
昭和 20 年(1945 年)	財団法人熊本語学専門学校に改称
昭和 25 年(1950 年)	財団法人熊本短期大学に改称
昭和 26 年(1951 年)	学校法人熊本短期大学に改称
昭和 29 年(1954 年)	熊本商科大学設置に伴い学校法人熊本学園に改称
昭和 31 年(1956 年)	熊本短期大学附属敬愛幼稚園設立
昭和 34 年(1959 年)	熊本商科大学附属高等学校設立
昭和 63 年(1988 年)	熊本商科大学大学院設置
平成 6 年(1994 年)	熊本商科大学から熊本学園大学に名称変更 熊本短期大学から熊本学園大学短期大学部に名称変更 熊本商科大学附属高等学校から熊本学園大学附属高等学校に名称変更 熊本短期大学附属敬愛幼稚園から熊本学園大学附属敬愛幼稚園に名称変更
平成 23 年(2011 年)	熊本学園大学附属中学校設立
平成 29 年(2017 年)	収益事業開始

4 組織

熊本学園大学〔大学院・学部の組織〕



〔付属機関〕

図書館 熊本学園大学付属図書館
 研究所 熊本学園大学付属産業経営研究所、熊本学園大学付属海外事情研究所、
 熊本学園大学付属社会福祉研究所
 センター 熊本学園大学e-キャンパスセンター、熊本学園大学体育施設センター、
 高度学術研究支援センター、水俣学研究センター、
 水俣学現地研究センター、教育センター、高大連携センター、
 インクルーシブ学生支援センター、地域連携センター、
 ボランティアセンター

熊本学園大学付属高等学校 普通科 全日制課程

熊本学園大学付属中学校

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

5 各設置学校の入学定員・入学者数・収容定員・在籍学生等数

(令和3年5月1日現在)

熊本学園大学

(人)

名 称		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
商学研究科商学専攻博士後期課程		3	1	9	10
経済学研究科経済学専攻博士後期課程		3	0	9	1
国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程		3	0	9	1
社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程		3	1	9	10
大学院博士後期課程 計		12	2	36	22
商学研究科商学専攻修士課程		5	3	15	3
経済学研究科経済学専攻修士課程		5	2	15	4
国際文化研究科国際文化専攻修士課程		5	1	15	4
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	5	3	15	14
	福祉環境学専攻修士課程	5	0	15	0
大学院修士課程 計		25	9	75	25
会計専門職研究科アカウンティング専攻専門職学位課程		30	28	60	62
大学院専門職学位課程 計		30	28	60	62
商 学 部	商学科	240	265	960	1,062
	経営学科	—	—	—	18
	ホスピタリティ・マネジメント学科	80	72	320	348
	計	320	337	1,280	1,428
経済学部	経済学科	230	238	980	1,092
	リーガルエコノミクス学科	100	112	420	505
	計	330	350	1,400	1,597
外国語学部	英米学科	100	92	430	466
	東アジア学科	50	55	200	227
	計	150	147	630	693
社会福祉学部 第 一 部	社会福祉学科	80	89	320	371
	福祉環境学科	80	68	320	218
	子ども家庭福祉学科	80	81	320	323
	ライフ・ウェルネス学科	80	88	320	352
	計	320	326	1,280	1,264
社会福祉学部 第 二 部	社会福祉学科	60	14	240	75
	計	60	14	240	75
学 部 計		1,180	1,174	4,830	5,057
総 計		1,247	1,213	5,001	5,166

熊本学園大学付属高等学校

(人)

名 称	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
熊本学園大学付属高等学校 普通科 全日制課程	360	444	1,080	1,233

熊本学園大学付属中学校

(人)

名 称	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
熊本学園大学付属中学校	80	86	240	224

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

(人)

名 称	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
熊本学園大学付属敬愛幼稚園	—	41	140	122

6 収容定員充足率

(令和3年5月1日現在)

名 称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
熊本学園大学	学部	90.9%	94.4%	98.4%	101.1%	104.7%
	大学院	78.1%	83.7%	75.0%	76.0%	63.7%
	合計	90.4%	94.0%	97.6%	100.2%	103.2%
熊本学園大学付属高等学校		114.8%	113.5%	112.9%	111.6%	114.2%
熊本学園大学付属中学校		76.7%	82.1%	83.8%	87.5%	93.3%
熊本学園大学付属敬愛幼稚園		94.3%	102.1%	97.9%	87.8%	87.1%

7 役員等

(1) 役員の概要

理事定数 12名以上 17名以内

令和4年3月31日現在

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	目黒 純一	平成27年11月17日	常勤	学校法人熊本学園理事長
理事	細江 守紀	令和2年8月1日	常勤	熊本学園大学長
理事	伊藤 良高	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学付属高等学校長
理事	西村 明博	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学事務局長
理事	池上 恭子	平成30年4月1日	常勤	熊本学園大学商学部教授
理事	長友 敬一	平成30年4月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
理事	佐藤 勇治	令和2年4月1日	常勤	熊本学園大学外国語学部教授
理事	小泉 尚樹	令和元年8月1日	常勤	熊本学園大学社会福祉学部教授
理事	秋岡 廣宣	平成30年5月30日	非常勤	株式会社熊本放送特別顧問
理事	伊豆 英一	平成23年5月28日	非常勤	株式会社熊本日新聞社名誉会長
理事	甲斐 隆博	平成23年8月31日	非常勤	株式会社肥後銀行代表取締役会長
理事	久我 彰登	平成28年8月1日	非常勤	株式会社鶴屋百貨店代表取締役会長
理事	島田 万里	平成25年8月1日	非常勤	熊本県信用組合理事長
理事	西島 喜義	平成25年8月1日	非常勤	公益社団法人熊本市シルバー人材センター理事長

監事定数 2名以上3名以内

令和4年3月31日現在

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
小村 達義	令和元年8月1日	非常勤	前学校法人熊本学園法人事務局長
松村 尚美	平成25年8月1日	非常勤	歩み法律事務所 弁護士
山口 康博	平成28年8月1日	非常勤	元熊本中央信用金庫理事長

役員賠償責任保険契約の状況

1. 保険名 私大協役員賠償責任保険制度
2. 保険責任期間 令和4年4月1日午後4時～令和5年4月1日午後4時
3. 記名法人名 学校法人熊本学園
4. 被保険者
(個人被保険者) 学校法人熊本学園役員 理事及び監事
(記名法人) 学校法人熊本学園
5. 補償内容
法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産または地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用、補償契約に関する補償
6. 契約者(団体) 日本私立大学協会
7. 引受保険会社 東京海上日動火災保険株式会社

(2) 評議員の概要

評議員定数 23名以上37名以内

令和4年3月31日現在

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
池上 恭子	平成26年8月1日	常勤	熊本学園大学商学部教授
幸田 亮一	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学商学部教授
金 栄緑	平成30年4月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
笹山 茂	令和元年8月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
佐藤 勇治	平成28年8月1日	常勤	熊本学園大学外国語学部教授
矢野 謙一	令和元年8月1日	常勤	熊本学園大学外国語学部教授
小泉 尚樹	令和元年8月1日	常勤	熊本学園大学社会福祉学部教授
横山 孝子	令和元年8月1日	常勤	熊本学園大学社会福祉学部教授
高橋 裕文	令和元年8月1日	常勤	熊本学園大学附属中学校副校長
江藤 信也	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学総務部長(企画担当)
田中 久博	平成30年5月30日	常勤	熊本学園大学事務局次長
江島 和廣	令和元年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長・会長代行
林 研一	令和元年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
松岡 憲二	令和元年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
渡邊 桂子	令和元年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会相談役
細江 守紀	令和2年8月1日	常勤	熊本学園大学長
伊藤 良高	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学附属高等学校長

境 章	令和 3 年 4 月 1 日	常勤	熊本学園大学付属敬愛幼稚園長
西村 明博	令和 3 年 4 月 1 日	常勤	熊本学園大学事務局長
伊津野 良治	平成 16 年 8 月 1 日	非常勤	一般財団法人杏仁会熊本内科病院院長
上野 淳	平成 30 年 12 月 4 日	非常勤	株式会社熊本放送代表取締役社長
碓井 常祐	平成 23 年 5 月 28 日	非常勤	税理士法人碓井会計代表社員
河村 邦比呂	平成 29 年 5 月 30 日	非常勤	株式会社熊本日日新聞社代表取締役社長
木村 光男	令和 3 年 10 月 30 日	非常勤	附属中学・高等学校同窓会紫紺会会長
高原 正弘	令和元年 8 月 1 日	非常勤	有限会社グリーンキャンパス取締役
田爪 正和	平成 28 年 8 月 1 日	非常勤	元熊本県立御船高等学校校長
野村 俊巳	令和元年 8 月 1 日	非常勤	株式会社熊本銀行取締役頭取(代表取締役)
古荘 善啓	平成 13 年 8 月 1 日	非常勤	株式会社古荘本店名誉会長
松岡 泰輔	平成 25 年 8 月 1 日	非常勤	株式会社地域情報センター代表取締役会長
宮本 史明	令和元年 8 月 1 日	非常勤	元熊本県立熊本高等学校校長
目黒 純一	平成 7 年 8 月 1 日	常勤	学校法人熊本学園理事長
森本 孝	平成 4 年 8 月 1 日	非常勤	熊本第一信用金庫会長(代表理事)
緒方 勇二	令和 3 年 5 月 29 日	非常勤	熊本県議会総務常任委員会委員長
田尻 善裕	令和 3 年 5 月 29 日	非常勤	熊本市議会総務委員会委員長

8 教職員の概要

令和 3 年 5 月 1 日現在

区分		熊本学園大学	熊本学園大学 附属高等学校	熊本学園大学 附属中学校	熊本学園大学 附属敬愛幼稚園	計
教員	本務	163 名	55 名	13 名	8 名	237
	兼務	262 名	44 名	28 名	8 名	341
職員	本務	147 名	17 名	3 名	1 名	168
	兼務	15 名	0 名	0 名	0 名	15

[備考]

	本務教職員の平均年齢		兼務職員の平均年齢	
	教員	職員	教員	職員
法人・大学	54.3 歳	43.2 歳	57.3 歳	30.7 歳
附属高等学校	43.5 歳	38.5 歳	50.0 歳	－
附属中学校	42.3 歳	39.0 歳	47.2 歳	－
附属敬愛幼稚園	37.6 歳	32.0 歳	45.6 歳	－

Ⅱ 事業の概要

1. 中期経営計画の進捗・達成状況

計画初年度となった令和3年度においては、コロナ禍による様々な制約の中での計画の運用となりました。実運用1年目を終了し、その進捗・達成状況を確認する過程で、計画そのものの課題や改善点も明らかになりました。

第2次中期経営計画では、将来像をもとに、計画が完了する令和7年度終了時点で達成する重要目標達成指標（KGI）を設定しています。令和3年度においては、計画初年度としては、行動計画の全体的な達成率に比して比較的良好なKGIの進捗状況となりました。その要因の検証を踏まえて、KGIと行動計画の各取組みとの関連性、また、KGIそのものについても、1年目の実績・結果をもとに分析と検証を進めています。

行動計画の達成状況をみると、計画全体の進捗管理の在り方に改善の必要があると考えています。達成指標や目標の立て方についての課題が明らかになり、改善することとしています。個々の取組みについても、具体的な進め方についての検討が不十分な項目もあり、プロセスについての管理・評価も改善が必要です。

課題や改善点については、今後、適切に計画を見直しながら、計画を実効性があるものにしていきたいと考えています。

令和3年度の将来像及び各部門行動計画の達成状況は次の通りです。

（1）第2次中期経営計画 重要目標達成指標（KGI）の令和3年度の進捗状況

KGI（令和7年度に達成する目標）	1年目の実績値
①収容定員の確保	大学：104.4%／高校：111.9% ／中学校：98.3%／幼稚園：87.9%
②学生・生徒・園児（保護者）満足度80%以上	大学：76.5%／高校：85.7% ／中学校：95.3%／幼稚園：90.1%
③科学研究費等競争的資金新規獲得件数 15件	11件
④共同研究・受託研究等の実施件数 10件	8件
⑤地域貢献指標全項目達成	6項目中1項目達成
・地域住民の参加可能イベントの実施件数 40件	18件
・公開講座等受講者数 3,000人	1,442人
・公開講座等満足度 90%	98.7%
・社会人学生受け入れ数（正課・科目等） 100人	30人
・協定に基づいた地域連携事業等実施件数 20件	5件
・ボランティア活動実施件数 50件	44件
⑥学校法人経常収支差額比率 5.0%	6.1%

令和3年度は計画の初年度ではありますが、目標値に近い達成状況となるものもありました。「①収容定員の確保」では、各設置学校ともに順調に新入生等が確保できたことや中退予防の取組みが、KGIの良好な達成状況に繋がっています。コロナ禍の影響を強く受けた交流や連携を図る分野、研究力に係る分野において、取組みを加速する必要があります。

①収容定員の確保

令和4年度の新入学生・生徒・園児については順調に確保できました。大学での退学率は低下しましたが、付属高校での転学者数が増加していることから、在校生への継続的な中退予防の取組みの実施が必要だと考えています。幼稚園では定員未充足が続いていましたが、令和4年度に施設型給付園への移行し最初の園児募集となり、施設型給付園としての利用定員（120名）を充足しました。

②学生・生徒・園児（保護者）満足度 80%以上

付属高校・中学校・幼稚園では生徒・園児（保護者）満足度 80%を達成していますが、大学は目標値に及びませんでした。中退予防の取組み等が功を奏し退学率は改善しましたが、コロナ禍における学生生活への制限による不満感の高まりや、就職支援・キャリア支援に係る満足度が低調であることによるものと考えられます。学生一人ひとりの事情に沿った支援を実施していきたいと考えます。

③科学研究費等競争的資金新規獲得件数 15 件

科研費獲得支援の取組みに徐々に効果が出始めています。新規獲得件数は 11 件と前年度同数でしたが、継続分を含めた獲得件数では、令和2年度の 22 件から 31 件と増加しました。更なる支援体制の充実を図って参ります。

④共同研究・受託研究等の実施件数 10 件

共同研究・受託研究の申込みが 8 件あり、すべて実施しました。個々の教員の研究活動や業績などをあらためて整理し、研究力に係る情報発信強化を図ります。また、受入れ体制の整理も行いたいと考えます。

⑤地域貢献指標全項目達成

6 指標のうち 1 項目（公開講座受講者満足度）を達成しました。コロナ禍による制約を強く受けたことから、各指標の達成状況は芳しくありませんでしたが、状況に対応して工夫した取組みを実施して参ります。特に協定団体を中心に連携事業の推進を図りたいと考えます。

⑥学校法人経常収支差額比率 5.0%

財務計画初年度における経常収支差額比率 1.1%を大幅に上回る 6.1%となりました。先述の①収容定員確保に係る要素による学生生徒等納付金が想定を上回ったことや、コロナ禍により一部の取組みが中止または縮小したことにより費用が抑制されたこと、人件費に係る支出が抑制されたことが主な要素となっています。コスト構造の抜本的な見直しにより、安定的に経常収支差額比率を向上できるように努めます。

(2) 行動計画の達成状況

部門	取組数	S	A	B	C	D	達成率 (A以上)
法人部門	12	0	3	2	5	2	25.0%
大学	45	11	11	13	4	6	48.9%
高等学校・中学校	20	6	5	4	1	4	55.0%
幼稚園	5	0	3	1	0	1	60.0%
合計	82	17	22	20	10	13	47.6%

【評価基準：目標値に対する達成割合】 S：110%以上 A：100～109% B：75%～99% C：50～74% D：49%以下

コロナ禍の影響により、学外・校外関連行事や研修会等の人との交流を伴う取組みの多くに厳しい制約が伴うなど、十分な成果があげられなかったものも多くありました。しかし、一部の取組みでオンライン化が進むなど取り組み方の多様化にもつながりました。

法人部門の達成状況の低調さが目立ち、各取組みレベルでの進捗管理体制を十分に機能させる必要があることが明確になりました。

【法人部門】

働き方改革の方針を示し組織的に取り組むことで、職員の超過勤務総時間数は令和2年度と比較して約10%減少となりました。ボード・ディベロップメントとして、常任理事により理事研究会を実施し、A評価となりました。

事務組織の効率性及び機動性の向上や各種制度改革など、人事制度改革や事務組織の強化、学園の資産活用の検討等に関しては、C評価として多く課題を残すこととなりました。

法人部門の行動計画は、法人運営の大きな課題、改革すべきことを中期経営計画に織り込むことにより実現したいと考えて策定しましたが、初年度は現状を把握するにとどまりました。各設置学校の計画と比較すると、計画全体が抽象的で、達成指標、目標の立て方が曖昧だったため、ロードマップを示すことができず1年目の評価が低調なものとなりました。今後は、戦略目標の達成に向け、段階的な目標設定にするなど、計画をより具体的に示し、実現に向けたプロセスも適切に評価しながら、計画を確実に実行したいと考えています。

大学・付属高等学校・付属中学校は入学定員の充足等により、学生生徒等納付金収入は想定を上回る水準で確保できました。コロナ禍により執行しなかった予算が生じたことから、事業活動支出が抑制されたことが、経常収支差額比率にプラスの影響を生じさせることとなりました。

【熊本学園大学】

収容定員確保に関連する取組みにおいては、募集に関する取組みとしてオープンキャンパスや、県外の高校生等への説明会など高校生や保護者との接触機会を確保する取組みがS及びA評価となり、その結果、志願者数も目標を達成しました。併せて中退予防、インクルーシブ学生支援、課外活動支援に関する取組みでSまたはA評価が多く、退学者の低減につながったものと考えられます。

学生満足度に係る取組みについては、先述の中退予防、インクルーシブ学生支援、課外活動支援に関する取組みに加え、PBL 実施授業数が目標値を大幅に上回りS評価となり、学生主体の学びを促進しています。一方で、ICT ピアサポーター、留学に関する取組みでD評価となり、コロナ禍における取り組み方の検討を進める必要があります。

科研費等競争的資金の獲得、共同研究・受託研究等の実施に係る取組みについては、科研費獲得支援の取組みや資料の遠隔利用に係る研究環境整備の取組みでA評価となりました。学内の研究力に係る情報の収集と整理、発信がB及びC評価となり、研究力の発信に課題が残りました。

地域貢献に係る取組みについては、公開講座においてオンラインでの対応を進めるなど、地域のニーズに応える取組みが実施できA評価となりましたが、協定団体との連携事業の見直しはB評価となりました。また、社会人受け入れやボランティア活動を推進する取組みを設定する必要も生じています。

【熊本学園大学付属高等学校・中学校】

収容定員確保に関する取組みでは、オープンスクールや入試説明会をリモート配信や来場者数を制限して実施し、B評価ではあったものの動画作成・配信や、HP更新回数のアップなどに取り組み、参加者確保及び志願者確保につなげました。転退学者予防のため、新1年生対象の取組みとして、高校ではスプリングプログラム、中学校では入学オリエンテーションを実施しましたが、いずれもB評価となり、高校では転学者が前年度から8名増（28名）、中学校では前年度同数（8名）であったことから、2年生・3年生への継続的な取組みが必要であると考えます。全体的にB評価の多い項目となりましたが、収容定員充足状況は111.9%となりました。

生徒満足度に関する取組みでは、生徒一人1台のパソコンの導入、学習ガイダンス、深学科プログラム、企業見学などの取組みでSまたはA評価となり、生徒の満足度の向上に寄与しています。一方で、教職員研修に関する取組みについてD評価が続き、教育力の向上に向けて計画的に研修を実施する必要があります。

学外連携分野では、熊本市や地域、企業等と協力した取組みではA評価となりました。高校においては、コロナ禍の影響を強く受け企業・自治体訪問を十分に行えませんでした。熊本市や公益財団法人との活動に取り組むことができました。中学校では、大江地区をめぐり地域の人々との交流を図り、水俣市の田中商店では環境保護との両立を図り地域経済を活性化する地域づくりを学ぶなど、地域における体験学習を実施しました。

【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

少子化が急速に進み、本園周辺のマンション入居者の入園児もピークを越え、多数派を占めている兄弟姉妹児の入園（リピーター）が伸び悩んでいます。新規入園者も絶対数の減少と早期から囲い込みを行う他園との競合などの要因により減少傾向にあり、定員充足状況も未充足が続いています。

保護者満足度に関する取組みにおいては、3つの取組みでA評価となり、保護者満足度も90.1%（前年86.4%）と向上しました。入園後の保護者の不安解消のための個別面談会の実施や、発達に不安のある園児の保護者に寄り添った手立ての提案など、保護者フォロー体制を整えました。計画していた園内研修12回全てを実施し、「教育課程の作成」と「教育教本の作成」の2つの取組みも順調に進めることができ、教育力の向上に努めました。また、大江小学校特別支援クラス教諭との意見交換についても実施できました。保護者向けワークショップの開催もコロナ禍により中止となり、達成状況の評価としては、D評価となりました。

学外連携分野では、地域の母親向けに子育てイベントの開催を企画し15名の申込みがありましたが、コロナ感染拡大のため開催直前で中止となり、B評価となりました。

以上、令和3年度の成果及び改善点を踏まえて、計画2年目に取り組んで参ります。

2. 令和3年度事業計画の進捗・達成状況

【学校法人熊本学園】

概要

学校法人熊本学園は、令和3年度より、「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」の建学の精神のもと、あらたに将来像をかかげ、その実現を目指して第2次中期経営計画に取り組んでいます。進行が加速する少子化や様々な制度改革、地域社会の更なる進展など様々な環境の変化の中で、より良い教育の実現とそのための経営基盤の強化に向けた取組みを進めています。その結果、令和3年度に実施した令和4年度入試及び園児募集においても一定の成果を挙げることができました。

令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症による影響が学園運営の各所に及びましたが、第2次計画に設定した7つの分野（広報・募集、教育、学生等支援等、研究、学外連携、人と組織、財務・施設設備）を中心に、本学園の使命及び将来像達成に向けて事業に取り組んで参りました。

法人部門としては、「人と組織」「財務・施設設備」に係る項目を中心に、経営基盤の強化に取り組みました。計画通り進められたものや想定以上の成果を示すものもありましたが、新型コロナウイルス感染症への対応等により、一部で十分な取組みとすることができなかったものもありました。学校法人熊本学園として取り組んだ事業は次のとおりです。

（1）第2次中期経営計画（2021～2025）の推進管理

令和2年度に策定した第2次中期経営計画の運用を開始しました。法人部門及び各設置学校にて策定した行動計画を実施し、中期経営計画推進管理本部を中心とした評価体制により、令和3年度における取組の達成状況及び成果の検証を行いました。

（2）人と組織

○人材育成、働き方改革

働き方改革の方針を示し計画的な有給取得を促したことにより、労働基準法に定める年次有給休暇5日を超えて取得した職員の割合が増え、全体の取得率が上昇しました。一方で、事務組織の効率性及び機動性の向上や各種制度改革など、人事制度改革や事務組織の強化に関しては課題が残りました。

（3）財務・施設設備

①ガバナンスの強化

理事会等の業務や役員・評議員会の構成などを明文化するなどの規程の整備やガバナンス・コードの策定作業を進めました。常勤の理事により理事研究会を実施し、学校法人経営に関する必要な情報について検証を行いました。

②財務基盤の向上

大学・付属高等学校・付属中学校は入学定員を充足し、付属幼稚園においても施設型給付園移行に伴い設定した利用定員を充足したことなどから、学生生徒等納付金収入は想定を上回る水準で確保できました。併せて、受託事業収入が増加したことで教育活動収入の令和3年度目標額を達成しました。

③施設設備の充実

既存の施設設備については改修計画に基づいて順調に整備を行いました。一方で、キャンパスマス

タープランの策定作業や、学園が保有する資産の活用については具体的な検討に遅れが見られるため、さらに具体的検討を進めることとしました。

(4) その他

危機管理に係る取組みとして、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が困難になっている大学における全学的な避難訓練について、バーチャルで避難経路を確認するためのツール作成に着手しました。また、サイバーリスク等への対策のため、インシデント対応チームの体制の検討に着手しました。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 法人行動計画）

《分野Ⅵ 人と組織》 戦略目標：人が成長しそれを活かせる組織

戦略①能力の向上と教職協働推進のための様々な仕組の構築

戦略②すべての教職員が活躍する働きやすい職場作り

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	人事制度の整備及び事務組織の強化	職員の能力を向上させる仕組の構築	現状分析 制度設計	一部実施
		効率的で機動的な事務組織の実現	現状分析 業務整理	一部実施
②	働き方改革への対応	魅力ある職場づくり	年間1名あたりの超過勤務時間 550 時間以上 0 名 振休・代休消化 100% 年次有給休暇 40%以上の取得者 20%	超過者 6 名 振休・代休消化 87% 年次有給休暇 40%以上の取得者 43%
		多様で柔軟な働き方の実現	現状分析 制度見直し	未着手

《分野Ⅶ 財務・施設設備》 戦略目標：経営基盤の安定と強化

戦略①ガバナンスの強化

戦略②財務基盤の向上

戦略③施設設備の充実

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	ガバナンス強化のための環境整備	ガバナンス強化のための制度整備	未整備の仕組を点検、規定整備	一部実施
		ボード・ディベロップメントの実施	研究会 年1回以上	1 回
②	安定した収入確保と支出削減	教育活動収入の安定的な確保	教育活動収入 6,911 百万円	教育活動収入 7,011 百万円
		収益事業収入の確保と事業拡大の検討	計画の策定	一部実施
		コスト構造の再構築による支出削減	経常支出 6,869 百万円	経常支出 6,616 百万円

③	施設設備の計画的 実行と学園資産の 運用管理	施設設備計画に沿った教育研究施設等の整備	計画の実施	施設改修計画（令和 3 年度）8 件実施/8 件計画
		将来に向けた教育研究施設等の整備（キャンパスマスタープラン）	計画の策定	未策定
		学園資産の運用管理	計画の策定	一部実施

（２）令和 3 年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	中期経営計画 進捗管理	①実効性のある計画とするため、計画推進及び進捗管理を確実に実行する。 ・年度ごとの行動計画達成度評価、KPI、KGI の達成度評価 ・年度ごとの行動計画及び目標の検証と見直し	中期経営計画推進管理本部を中心に、計画の進捗管理を行った。年度途中に中間報告として、行動計画の全取組みの進捗確認を実施した。 また、年度完了後に、実績報告を行い KGI・KPI の達成状況を確認の上、計画の達成度の評価と必要な計画の修正を行った。
2	事務組織、 人材育成	①事務組織改善の検証、人員配置検討を実施する。 ②コミュニケーション向上・情報共有・意識共有を促進するため、管理職と課員の面談・指導を効果的に行うなどの取り組みを実施する。 ③求められる役割、責任を明確にし、職務を遂行するための研修、自己研鑽の支援等を行う。	・一般職員研修の実施。 ・大学コンソーシアム熊本の職位別職員研修に職員を派遣。 ・役職者のマネジメント力向上及び人材育成のための評価・フィードバックのため所属長が課員面談を実施。 ・事務局の「働き方改革を進めるための取組み」を作成、提示の上、業務にあたっての働き方改革に組織的な取組の実施。
3	働き方改革	①働き方改革の基本方針と課題及び対応方針の周知と共有を行う。 ②取組みの優先順位をつけ、迅速に実行する。	・事務局の「働き方改革を進めるための取組み」の組織的な実施。 ・振休・代休消化は、取得を徹底すべく定期的に部課長会を通して管理職員の意識強化を図る。 ・年次有給休暇の取得に関しては、教員 5 日、職員 2 日の計画年休を実施。
4	法人ガバナンス	①未整備の法人運営上の仕組みを点検し、必要な規定等の整備を行う。 ②学校法人運営に関する法規や仕組みの理解を深めるため、年 1 回以上の研究会を実施する。	・理事会の決定業務、常任理事会の委任業務、理事長の職務の代理及び代行、理事・監事・評議員会の各構成等について必要な規程等にて明文化するための検討、その一部について原案作成。 ・令和 3 年度理事研究会実施（R3.9.7）
5	財務基盤	①収入の要である学費等の適切性の検証を実施する。 ②予算費目について、部署ごとではなく全体を見渡し、効果的で効率的な支出・戦略的投資ができるようコスト構造を見直す。 ③収益事業の拡大可能性について検討する。	・岡山県以西の大学学費の調査 ・複数部署と係る業者見積を法人で検証 ・見積取得方法の検討 ・遊休地の有効活用に係る検討を開始
6	施設整備	中長期的な計画に沿った施設設備の充実 【大学】 【高等学校】 【中学校】	・空調設備更新（大学・高校） ・学食改装、照明設備の LED 化、屋上防水改修工事、電気室高圧機器更新、EV 更新、トイレ改修、教室映像・音響機器更新、LL 教室 PC 及び什器更新、学修ポートフォリオ導入、自動証明書発行機追加、各建物 LAN 機器更新（大学） ・無線 LAN 及び特別教室等への電子黒板等整備（高校・中学） ・教職員への PC の普及（高校・中学） ・普通教室の補修改修工事、家庭科教室の給湯器等更新、門扉等外構の補修改修工事、図書システムの更新（高校） ・靴箱の更新、教室壁の修理（幼稚園）

7	危機管理	学園としての危機管理体制の整備 ①危機管理マニュアルを策定し、周知する。 ②避難訓練のあり方について再検討し、実施する。 ③情報セキュリティポリシーを施行し、情報セキュリティインシデント対応マニュアルを整備する。	・危機管理マニュアルを継続して作成。 ・コロナ禍に於ける避難訓練の疑似体験としてWEB 上でのバーチャル避難訓練を学生と共に作成に着手。 ・情報セキュリティポリシー（情報システム運用方針及び基本規定）及びインシデント対応チーム（CSIRT）体制の検討。
---	------	--	--

【熊本学園大学】

概要

第2次中期経営計画の1年目となった令和3年度は、大学行動計画の目標に「1. 学生第一主義に基づく教育を実践する大学」「2. 社会の発展を支える知と地の拠点大学」を掲げ、学生満足度の最大化と大学資源の社会への還元を目指して、次のとおり各種事業に取り組みました。

(1) 広報・募集

広報と学生募集活動の取組みの関連性を高めることで、コロナ禍での制限されたなかでも志願者増に一定の成果があったものと考えます。

広報活動においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の諸活動の縮小が続き、学外へ発信するリソースが減少しているなかで、SNSなどを活用し、学生活動や大学行事等の積極的な発信に係る取組みは予定通り実施することができました。また、日常の大学の諸活動に関する情報発信だけではなく、学生募集活動に沿って計画的に入試広報を展開しました。特に、大分・宮崎・鹿児島・沖縄地域に重点を置いて取り組みました。

学生募集活動については、オープンキャンパスのオンライン開催などの工夫や、県外の高校生等への説明会などの確実な開催により、目標値以上の達成となりました。オープンキャンパスは申込制として参加者を限定し、夏期3回、春期1回開催ができました。コロナ禍にあるなかで、受験者層の高校生及びその保護者に可能な限り直接接触するよう募集活動を展開することと併せて、WebDMの発信、受験情報誌への広告掲載、入試特設サイトの開設など、様々な媒体を駆使して受験者層との接触を図りました。

結果として、10,727人の受験者層の高校生等と接触することができました。また、地方入試会場志願者数は目標値には届かなかったものの、前年より2.5%増加することができました。

その結果、令和3年度に実施した令和4年度入試では、志願者は前年度の4,151名から4,658名と507名の増加となりました。また、入学者数は1,220名となり入学定員を40名上回り、入学定員充足率は1.03となりました。

(2) 教育

教育における学生第一主義のもと、学生の成長が実感できるよう教育力の一層の向上を図り、「学生の満足度最大化」を目指して少人数教育の充実、学部横断的なプログラム、文理融合の学びの仕組み作りなどに力点を置いて取り組みました。前年度に引き続き、教育改革会議のもとに構成した3つのワーキンググループ、「地域中核人材育成プログラム再編ワーキンググループ」、「学部横断プログラムワーキンググループ」、「学位プログラム等ワーキンググループ」にて検討を進めました。それぞれの制度設計について全学的に議論を行いました。

また、授業科目の体系性の整理、教育成果の可視化による学生の教育成果の把握、授業評価アンケートに基づく授業改善の取組みによる教育の質の向上を図りました。いずれも、計画の本格的検討段階にありながら、その基礎となる個々の取組みについては徐々に実施段階に進んでおり、学生の満足度最大化に向けて着実に進めています。

3つのポリシー（「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」）を起点とした教学マネジメントのPDCAサイクルを確立するために、学生の学修成果や大学全体の教育に関する

情報を的確に把握することを進めました。令和3年度も地域社会・産業団体等の意見を聴く機会を設け、3つのポリシーの適切性の検証を行いました。

このほかにも、PBL（課題解決型学習）については全授業のうち19%で実施することができ、実践的な学びの機会を全学的に推進しています。演習（ゼミ）の対面授業の実施など、コロナ禍にあって教員と学生が直接接しての授業実施に制約がある中、実施方法や新型コロナ感染対策の工夫により教育の質の向上に努めて参りました。

（3）就職・進路・留学・学生等支援

中退予防、しょうがいのある学生支援、学生寮、課外活動の情報発信、キャリア形成等に係る取り組みや、留学に係る取り組みの一部についても十分に取り組むことができ、それぞれ異なる属性の学生のニーズに応える取り組みが実施できました。特に、成績不振学生への全員面談、しょうがいのある学生への対応、課外活動の情報発信については、充実した成果が挙げられました。また、学園祭については、前年度はオンライン開催としたところを、令和3年度はコロナ禍においても感染対策に留意して事前申し込み制による学内者限定で開催しました。

キャリア形成・就職支援については、本学オリジナルの「就業力育成MAP」に沿って、キャリア教育の基盤となるキャリアデザイン論を中心に、初年次から就業力や職業観を醸成し、上位学年の就職支援につなげる取り組みを行いました。就職支援に関しては、就職ガイダンスから全員面談など多様な学生のニーズに合わせた就職支援プログラムを実施しました。また、熊本に本社を置く企業を中心に協力を得て、各業界全体の景気動向や、具体的な仕事内容、成長性・将来性を研究する業界研究会をオンラインにて開催しました。なお、令和3年度の就職率は94%となり、熊本県内に就職した学生の割合は本社地ベースで62%でした。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた留学に係る多くの取り組みやピアサポートなどは、行動計画における達成状況も低調な結果となりました。移動を伴うものや人同士が密に接する取り組みについては、コロナ禍において出来る限りの工夫をもって実施を試みても十分な成果を挙げるには限界があるように考えられますが、多角的なアプローチにより、多様な学生のキャンパスライフの質の向上に努めたいと考えます。

（4）研究

大学の研究力に係る資源を地域に還元するため、地域の知の拠点として本学の知的財産を発信し、研究体制の高度化を進め、地域企業等との共同研究、受託研究等を推進し、地域貢献の充実を図りました。科研費申請支援に係る取り組み、科研費獲得促進に関する他大学調査等を実施しました。また、学内の研究者及び研究業績の情報集約と公開、電子資料への学外からアクセス許可等、研究情報の全学的な把握と研究環境の整備に努めました。

地域の課題解決を目的とした研究については、熊本県受託事業として「次代舎」の実施、水俣学研究センターで3つのプロジェクトを実施しました。科学研究費助成事業には、新規採択11件、継続分も含めて31件が採択されました。また、研究成果の出版については、研究所から所報3件及び叢書3件の発行、大学出版会の出版助成で3件の出版がありました。

（5）学外連携

コロナ禍の影響により令和3年度の「春期・秋期公開講座」は開講中止としましたが、前年度中止

としました熊本日日新聞社との共催事業「D0 がくもん」は会場視聴とオンラインによる配信を組み合わせた形式で開講（計画していた2回のうち1回のみ実施）することができました。美里町との「みさと情報案内人講座（スマホ講座）」及び熊本市との共催である「肥後創生塾（企業家育成講座）」は、感染拡大防止の観点から人数を制限しての対面方式にて開催しました。参加者の満足度も高く、地域のニーズに応えることができた取組みとなりました。

このほか、すでに締結している連携協定等に基づく取組みとして、新たに5件の事業を開始しました。加えて協定機関から本学に対するニーズを汲み取り新たな事業創発につなげるための調査を予定していましたが、コロナ禍における状況に鑑み、次年度に持ち越しとなりました。

平成28年熊本地震から6年が経過しましたが、当時創設したボランティアセンターを中心とした学生によるボランティア活動は、近年発生している災害による被災地に対しても盛んに行われており、令和3年度の派遣件数は44件でした。

大学コンソーシアム熊本の取組みへの参画に関しては、コロナ禍により学生参加に係る取組みが中止になるなど参加できない取組みもありました。それ以外の「教育のあり方に関する協議会」や合同FD・SDなど、開催されたものについては積極的に参加し、取組みによっては企画段階から参画しました。

（6）その他

令和4年度に受審する認証評価においては、内部質保証システムの構築とその有効性が求められています。教学に関する諸活動について年度ごとの取組みが確実に実施されているかの検証を行い、改善に向けたPDCAサイクルの確立に向けた取組みを行うため、令和3年度作成の認証評価機関に提出した令和2年度自己点検・評価報告書を、学長を委員長とする内部質保証推進委員会に提出しました。

また、「熊本学園大学内部質保証の方針」、内部質保証推進体制を示した3つの図「内部質保証システム体系図」「PDCAサイクル図」「教学の関連図」を検証、更新しました。外部評価に関する覚書を策定するなど、第三者評価に係るルール整備も実施しました。

具体的事業

（1）重点項目（第2次中期経営計画 大学行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的なPRの展開

戦略②地域や志願者層ごとにに向けた広報展開

戦略	施策	取組み	2021年度目標	実績
①	大学公式 SNS とマスコミを使った情報発信	大学公式 SNS とマスコミを使った情報発信	フォロワー数 Facebook 1940 件 Twitter 2600 件 Instagram 1000 件	フォロワー数 Facebook 2096 件 Twitter 2585 件 Instagram 1060 件
		熊本県外での新聞やTVを使った広報展開	大学ブランド・イメージ調査 大学認知度 大分 54%、宮崎 40%、鹿児島 47%、沖縄 20%	大学ブランド・イメージ調査 大学認知度 大分 47.8%、宮崎 62.9%、鹿児島 30.8%、沖縄 21.1%
		マスコミを使った情報発信	リリース本数 40 本	24 本

①	学内の学生生活や研究活動の情報発信	大学公式サイトの実装	大学公式サイトへの訪問者数（セッション） 570,000 回	2,052,458 回
		学内情報の収集と管理	学内システムの構築	構築中
	入学志願者層に向けた広報展開	ターゲットを絞った広告の展開	WEB 広告の LP 流入数（セッション） 7 月期 5,300 回 1 月期 14,000 回	WEB 広告の LP 流入数（セッション） 7 月期 3,759 回 1 月期 13,093 回
		入試課と連携した広報展開	進路指導教諭が評価する大学ランキング（九州地区）18 位	20 位
②	入学志願者と地域を対象とした募集活動	生徒・保護者向け募集活動	受験生接触者数 10,500 人	10,727 人
		地域全体を意識した募集活動	受験生接触者数（重点エリア）2,000 人	2,387 人

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略④地域社会と連携した実践的な教育の推進と教育方法の改善

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	教育成果の可視化の拡充と授業評価アンケートの効果的運用	科目ナンバリングの実施	実施の検討	実施検討は行っている
		教育成果を確実に把握する	教育成果の把握	把握開始
		授業改善による教育の質の向上	実施案の作成	実施案の作成には至っていないが、アンケート結果の評価を FD で報告
②	初年次教育の実装	大学の学びへの導入	全学的な方針の検討	検討は行っている
③	文理融合プログラムの構築と既存のカリキュラム体系の見直し	学位プログラム等の検討	原案作成	作成途中
		学部横断プログラムの検討	原案作成	原案作成
④	教育の質向上に向けた実践的・主体的な学びの機会の推進	課題解決型学習（PBL）の推進	PBL を取り入れた授業科目数 5 科目	授業数 474（19.17%）

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①学生等への細やかな支援と支援環境の整備

戦略②様々な学生等が活躍できる場の提供とその活躍を支援する環境整備

戦略③地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育の実施

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	成績不振による奨学金の廃止を回避し、退学を防ぐための面談を実施する	日本学生支援機構貸与・給付奨学生（極小単位者）への面談	春学期極少単位者のうちの廃止決定率 40%	43%
		日本学生支援機構奨学金貸与・給付者（警告者）への面談	警告者のうち休・退学、除籍者数・廃止者（卒業延期確定者）の割合 75%	75%
	寮の学習環境等の整備	寮共有部にパソコンを設置し学習環境を整える	パソコン台数（累計）4 台	4 台
	インクルーシブ学生支援センター三位一体の相談支援体制の整備	インクルーシブ学生支援センタースタッフ SD	スタッフ一人あたりの研修参加回数 1 回	5 回
		他大学の学生総合支援部署の実態調査	調査件数 10 件	実地調査 3 件
		インクルーシブ学生支援センター利用学生の実態調査	学生の満足度 50%	63%
		「なんでも相談室」の相談体制の強化		50%
	心身の健康を保つための仕組の強化	「こんにちは、保健室です。」（血管年齢・足指力測定事業）	教職員に対する血管年齢・足指力測定の実施者数 30 人	133 名
	ICT ピアサポーターの養成	授業アシスタントの向上	授業担当教員の満足度 70% 履修学生の満足度 60%	授業担当教員の満足度 100% 履修学生の満足度 50%
ICT コンシェルジュの養成		ICT コンシェルジュ利用件数 100 件	13 件	
②	しょうがい等のある学生への充実した支援	インクルーシブ学生支援センター支援プログラム	実施回数 3 回 参加学生の満足度 50%	実施回数 4 回 （しょうがい学生支援室 4 回、保健室・なんでも相談室 0 回） 参加学生の満足度 実施なし
	様々な分野で活躍している学生を SNS で発信する	Instagram「KUMAGAKU スポーツ」の運営	KUMAGAKU スポーツのフォロワー数 400 人	477 人
		Youtube で体育系以外のサークルの動画を配信する	投稿動画数（累計） 10 件	36 件
	留学プログラムの充実	留学プログラムの実施	留学前・留学後の学生の満足度 80%	95.5%
	外国人留学生招致及び留学生と本学学生との交流を通じた異文化交流の推進	大学間交流協定に基づく交換留学生の招聘	アンケートによる交換留学生の満足度 80%	実施なし
		大学間交流協定に基づく外国人留学生訪問・研修団の招致	参加者、派遣大学の満足度 80%	実施なし
	外国人留学生を通じた異文化交流・多文化共生の発信	外国人留学生弁論大会の実施	来場者アンケート（満足度） 80%	実施なし

③	地場企業や卒業生とのさらなる接点創出によるキャリア支援の推進	キャリアデザイン論の受講者増	キャリアデザイン論の受講者数 Ⅰ 273 名 Ⅱ 120 名 Ⅲ 44 名	キャリアデザイン論の受講者数 Ⅰ 329 名 Ⅱ 153 名 Ⅲ 69 名
		地場企業の担当者や卒業生による業界研究会の実施	業界研究会への参加学生数 300 名	277 名

《分野Ⅳ 研究》 戦略目標：研究の高度化と研究機関としての存在感の向上

戦略①研究の高度化

戦略②研究情報の発信と地域との接続性の強化

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	科研費申請の促進	科研費申請に向けた支援体制の充実	促進の為にデータ収集	科研費採択者からの意見収集 他大学の情報収集 促進の為に説明会等の開催
	電子資料の整備	学外から電子資料へのアクセスを可能にする	電子資料へのアクセス数の増加率 2020 年度比 10%	19%増 (16,919 件)
		電子資料を充実させる	電子資料へのアクセス数の増加率 2020 年度比 10%	19%増 (16,919 件)
②	研究情報の集約	研究情報・活動の情報発信	情報収集	実績報告書の収集

《分野Ⅴ 学外連携》 戦略目標：地域における連携強化と学園資源の積極的活用

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略②協定団体との連携活動の推進

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	公開講座の充実	公開講座の実施回数及び受講者数の増加	受講者数 (秋学期) 800 名 受講者満足度 82%	受講者数 1,375 名 受講者満足度 97.4% (D0 がくもん) 100% (みさと)
②	協定団体との連携事業の企画、実施	協定機関との連携事業の見直し (需要の掘り起こし)	協定に基づいた地域連携事業等実施件数 5 件	5 件
	大学コンソーシアム熊本 実施事業の推進	高等教育機関の教育・研究の充実のための基盤整備への協力	提供講座数 2 件	2 件
		地域の行政や産業界と連携の参加	インターンシップ参加者数 40 名 講座提供数 1 講座 協議会参加回数 3 回	インターンシップ参加者数 9 名 講座提供数 1 講座 協議会参加回数 3 回
		地域社会の教育・文化の向上・発展の推進への協力促進	参加者数 清掃活動 20 名 火の国祭り 5 名	参加者数 清掃活動 0 名 火の国祭り 0 名
		教育環境の向上に向けた取り組みへの参加	派遣人数 FD・SD 5 名 勉強会 1 名 交流推進事業 10 名	派遣人数 FD・SD 12 名 勉強会 1 名 交流推進事業 4 名

(2) 令和3年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	広報	①Webを活用した広報展開を充実し、クマガクの認知度向上を図っていく。 ②県外における認知度を高める広報施策を積極的に展開していく。	・1年を通してWEB広告を展開。特に一般選抜実施前に集中して行った。入試課単独の個別相談会時に地域限定で実施した。 ・大学サイトへの流入数については、個々の期日に目標値には達していないが、1年を通しては目標値の約90%に到達。 ・大分、宮崎、鹿児島、沖縄を中心に、WEB広告、交通広告、新聞広告を展開。目標値の達成指標としている、日経BP大学ブランド・イメージ調査の認知度では、宮崎での認知度が大幅に向上。
2	学生募集	①各学部学科のアドミッションポリシーの点検し、求める人材像や能力を各入学試験においてどう評価するかを整理し、入学者選抜を実施する。 ②適切な定員管理と各入学試験の募集人員に沿った入学者確保を行う。 ③学力層、エリアや重点校等の入試環境を整理し、募集活動を行う。 ④受験生向けの奨学生や特待生の枠組みを継続し、一般入試における入学者数の増加を目指す。 ⑤近年の入試動向を踏まえ、県外からの志願者・入学者増に向けた戦略的な募集活動、入試広報を行う。 ⑥各新聞社や各県教育委員会が主催・後援し、九州地区の各県主要都市や地方都市などで開催される教員・保護者・生徒対象の合同進学説明会に参加する。	・特に総合型選抜、学校推薦型選抜において、多面的・総合的評価により、各学科のアドミッションポリシーとの整合性を踏まえた入学者選抜を行うことができた。 ・令和4年度入試においては、大学全体で入学定員確保（入学定員1180名に対して1220名入学者数）。 ・入学者の構成比が県内83%、県外17%、男子55%、女子45%（第一部）。 ・ステークホルダーの特性に合わせた募集活動を実施。 ・新入生特待生制度のバージョンアップを図った結果、特待生の入学者数増となった。また入試前予約型奨学金、指定地域減免制度など本学独自の経済的支援策を活用し、県内外の進学校からの志願・入学を取り込んだ。 ・県外受験生獲得に向けて、対面型相談会、WebDMの配信、オープンキャンパスの実施、地方試験会場の設置などを行った。 ・合同説明会へ積極的に参加し（85会場）、対面での進路相談に応じた。
3	高大接続	①県内外の実績校との信頼関係構築を図るため、高校教員の進路指導部に定期的な高校訪問を行う。 ②学問研究や進路研究などのニーズに対応した出張講義、進学ガイダンス、総合学習での支援に積極的に協力し、高校との連携、実質的な入試広報活動を行う。 ③熊本県内高等学校の校長・副校長等の幹部教員、進路指導主任との高大連携推進のための勉強会、懇談会を実施し、情報交換を行う。 ④付属高校、連携校で個別の連携・入試広報を行う。	・高校訪問は、コロナ禍により県内中心とした高校訪問となり、県外の訪問は限定的となった。 ・出張講義は、熊本県内を中心に高校の要望に応じて、各学部から高校へ出向き（オンラインのケースもあり）、教室内で模擬授業を実施（15校）。 ・高大連携推進のための講演会及び懇談会を熊本県内高校の校長、進路指導主任を対象に企画していたが、コロナ禍により中止。高校教員対象の進学説明会は県内のみ6月に開催（69校85名参加）。 ・付属高校、連携校の生徒・保護者向けにそれぞれ個別のパンフレットを作成・配布。
4	入試情報分析	①オープンキャンパスや進学相談会等で接触した高校生のデータを活用し、学生募集活動を行う。 ②高校で実施している模試の動向を参考に、学力上位層への継続的なアプローチを行う。 ③学生マーケティングシステムにおける志願者・入学者の追跡調査を行う。 ④入試種別ごとに追跡調査を行い、入試制度の検証を行う。教学システムへ蓄積されたデータをもとに、追跡調査を容易にできるように自動化を行い、入試制度の検証が行いやすい環境を整える。	・接触から志願・入学までの経過や特徴、またそれぞれの属性や学力層などを把握、募集活動に活用。 ・年度中の模擬試験結果分析を行い、一般選抜層に向けた入試広報を実施。 ・出願前から入学までの受験動向を、他大学との競合関係、高校別県別などの入試状況等を入試関連業者とも連携して分析、報告会を実施。

5	自己点検・評価	①令和2年度の自己点検・評価を実施し、自己点検・評価報告書を作成・公表する。 ②令和4年度の大学基準協会による認証評価受審に向けた申請書の作成に取り組む。	- 令和2年度の自己点検・評価は、令和4年度に受審する認証評価用の点検・評価報告書に代えて実施・作成。 - 令和4年度に受審する認証評価の申請書等は、令和4年3月末に大学基準協会へ提出。
6	内部質保証	①内部質保証推進体制について、学内でのシステムの周知及び情報共有に取り組む。 ②熊本学園大学内部質保証の方針に基づき、教育研究活動のPDCAサイクルを有効的に機能させるための取り組みを一層進める。	- 自己点検・評価報告書をもとに内部質保証推進委員会にて諸活動について検証を実施。 「熊本学園大学内部質保証の方針」、内部質保証推進体制を示した3つの図「内部質保証システム体系図」「PDCAサイクル図」「教学の関連図」の更新、教職員へ周知、大学ホームページに掲載。 - 熊本学園大学外部評価に関するルールを整備。
7	教学情報分析	①教学システムの活用を推進し、蓄積されたデータを元に集計を自動化し、教学運営に資する情報提供を迅速に行える準備を進める。 ②教学システムを活用し、学生情報の収集・分析や学生の学修成果の可視化の自動化の準備を進める。Webアンケートの集計作業の効率化を行う。	- 大学基礎データやホームページ等で公開している情報を項目毎に細分化した一覧を作成し、教学システムで管理しているデータを元に集計作業を自動化するための事前準備を進めた。 - 毎年発行している「経済学部学修成果レポート」について、新たに学修成果可視化システムを導入して自動化の準備を進めた。 - Webアンケートの自動集計が行えるツールを作成し、作業の効率化を進めた。
8	方針	①3つの方針を踏まえ、本学の教育に係る取り組みの適切性を確保するための点検・評価を継続して実施し、改善・向上を目指す。達成すべき質の水準や学修成果の把握・可視化及び教学IRの活用に取り組む。 ②熊本学園大学が求める教員像の継続した検証や周知に取り組む。	3つの方針を踏まえた教育に係る取組の適切性の検証のために、地域社会や産業界等の参画を得て懇談会を実施。 - 熊本学園大学が求める教員像について、全学部の教授会にて確認し、新任教員についても周知を図り理解を深めることができている。
9	教育課程	①初年次教育や導入教育の検証と改善を継続して行い、カリキュラムの体系化を明らかにする観点から科目ナンバリングの導入を目指す。 ②学生の学習時間の実態や単位登録の状況を把握し、的確な履修指導に繋げる仕組みを整備する。 ③授業科目の到達目標に応じ、従来の知識伝達を中心とした授業に加えて、能動的学習（アクティブラーニング）を更に推進する。特に、課題解決型学習（problem/project based learning、PBL）を全学的に推進する。 ④授業等でのICT活用支援として、授業サポートを担う学生アシスタントへのサポート体制を充実する。また、課外における学生支援の一環として、e-キャンパスセンター自習コーナーにおいて学生向けICT利用支援を行うICTコンシェルジュ（授業アシスタントから選抜）を養成する。 ⑤演習（ゼミ）等の少人数クラスによるきめ細かな教育指導に力を注ぐ。 ⑥全学的な視点で現状を踏まえた適切な教育組織（学部学科構成と入学定員）のグランドデザインに基づき、引き続き学部学科の再編を実現する。 ⑦大学院の今後について、大学院将来構想の具体的検討を進める。	- 令和4年度シラバス作成にあたり、カリキュラム上の科目の位置づけや水準を表す「カリキュラムコード」の導入。 「学生の学修成果と学修状況についてのアンケート調査」の実施と、結果の共有。 - アクティブ・ラーニングやPBLの推進により、アクティブ・ラーニング実施率が全授業中57.5%、特にPBL実施率は全授業中19.2%となった。 - 授業サポートを担う学生アシスタントへ対して、授業サポートの円滑化のため反省会、講習会を実施。 - ICTコンシェルジュを5名体制で秋学期から本格運用を開始。コロナ禍による学生の自習コーナー利用者減少のため、相談件数も想定より若干下回った。 - コロナ禍でも演習（ゼミ）等の少人数クラスは原則として対面で実施し、きめ細かな教育指導が行えるように工夫した。 - 学部学科の再編について、検討を実施。 - 大学院については、新研究科の設置に向けて具体的な検討を実施。

9	教育課程	①地域中核人材育成プログラムの成果を検証し、学部学科を超えたプログラム教育のより一層の充実に向けたカリキュラム改訂を実施する。 ②指導教員、副指導員と協力し、プログラム生の卒業後の進路を見据えたサポート体制の充実を図る。	・地域中核人材育成プログラムの成果を検証し、令和5年度からのカリキュラム改訂を含めたプログラム再編についての検討を実施。
10	学修成果	①厳格かつ適正な成績評価と GPA 制度の活用に取り組む。 ②学修成果の可視化に向けて、学修成果レポート等の具体的な取組みを継続して進める。 ③学生の学修成果を様々な観点から把握するため、全学部・複数学年でアセスメントテスト及び各種アンケート調査等を実施する。 ④学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握し、教育改善に活用するための取組みを進める。	・コロナ禍においても厳格かつ適正な成績評価に取り組み、特待生選考をはじめ退学防止の取組みなどに GPA 制度を活用した。 ・学修成果の可視化に向けて、全学での1年次・3年次でのアセスメントテストを実施し、結果の分析を行い、学部間にて共有を図った。経済学部では、結果に基づきFDを実施した。 ・学生の学修成果を様々な観点から把握するため、学修成果アンケートをはじめ、卒業時アンケート及び卒業後アンケート等を実施した。 ・アンケート調査結果については、アセスメントテストの分析結果同様、教育改善に活用するための検討材料として全学的な共有を図り、具体的な検討は各学部学科にて行うこととした。 ・経済学部では、卒業予定の希望者に対し学修成果レポートの発行を継続して実施。
11	学生支援	①インクルーシブ学生支援センター支援プログラムを実施することにより、しょうがい等のある学生の学生生活の満足度や適応度を高めることに加え、中途退学を防止する。 ②教職員の健康維持や困ったときの相談場所を構築する。 ③インクルーシブ学生支援センターのスタッフSD、他大学の支援部署や本学利用学生の実態調査、「なんでも相談室」の相談体制を強化する。 ④成績不振による奨学金の廃止を回避し、退学を防ぐために面談を実施する。 ⑤寮共有部にパソコンを設置し学習環境を整える。	・インクルーシブ学生支援センター支援プログラムとして、「しょうがい学生支援サポーター養成講座」、「キャリアセミナー」を4回実施。利用者アンケート(センター利用の学生70名)を実施し、参加学生の満足度は63%(目標数値50%)となった。アンケートを通じて、支援プログラムの検証を行った。 ・教職員を対象に「こんにちは、保健室です。」(血管年齢・足指力測定事業)を4回実施。予定者数を大幅に超える参加があり、参加者の健康管理や保健室の役割の周知を促進する契機となった。 ・SDについては、大学コンソーシアム熊本の講演会をはじめ、県内の大学が主催する講演会、全国で開催されるオンライン研修会へ積極的に参加し、学生サポートの質の向上を行った。 ・実態調査については、コロナ禍に伴い、他大学の実地調査は限られているが、関西地方の先進的な大学への実地調査を実施。「臨床心理士・公認心理師」の資格を有する事務職員が常駐で相談業務を行える体制を整備。 ・春学期終了後に成績の成果を確認し、成績不振者(49名)全員面談を実施。成績の改善、奨学金の受給継続に繋げる機会とした。 ・寮へのパソコン設置については、保田窪寮、大江寮各2台ずつ設置。周辺機器(webカメラ、オンライン用ヘッドセット)を同時導入し、コロナ禍で増加したオンラインでの授業や課題作成等にも対応できるように整備した。

12	課外活動支援	Instagram「KUMAGAKU スポーツ」で体育会サークルの試合、練習の様子を発信、YouTube で体育系以外のサークルの動画を配信する。	・新型コロナウイルス感染症の影響で、各競技大会の観客が制限され、学生課職員が試合に足を運ぶことはできなかったが、各サークルのマネージャーや監督・コーチの協力を得て、試合後1週間以内に学生の活躍をSNSで発信。 ・イベントの中止も相次いだが、学園祭においては2年ぶりに対面で実施。学生が動画を作成し、配信した。体育系サークル、及びそれ以外のサークルの動画を配信することで、学生の満足度向上及び地域・保護者・高校生のイメージ向上に繋がった。
13	キャリア支援 就職支援	①地域の産業界や卒業生と連携をとりながら開講しているキャリアデザイン論（「就業力育成MAP（平成25年制定）」のコア科目）の受講者増を目指す。 ②業界研究会の充実を図る。業界全体の景気動向を把握し、具体的な仕事内容とともに業界の成長性・将来性を研究する機会とする。研究会には、卒業生が活躍する地場企業を中心に協力を仰ぎ、状況によってはWebでの説明会を行う。	・キャリアデザイン論Ⅰ（329/273=120%）・Ⅱ（153/120=127%）・Ⅲ（69/44=156%）となり、受講者の数値目標を上回ることができた。 ・10社の事業所の協力を得て実施。うち9社は卒業生が活躍する地場（熊本本社）の企業であり、企画に好意的であった。参加者目標300名に対し、277名（92%）の参加となったため、より周知等に努める必要がある。
14	国際教育	①国際教育（交流）プログラム等の実施成果を分析・検証し、その結果をもとにプログラムの改善を図り、本学の国際教育（交流）プログラムの更なる充実を図る。 ②外国人留学生の受入れ拡大のため、新規協定校の開拓に努めるとともに、外国語版ホームページや日本語学校訪問など入試情報の広報を充実する。 ③外国人留学生の快適な生活環境維持のため、国際交流会館の施設整備を継続して行う。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、海外への派遣及び海外からの受入れプログラムは中止の措置をとった。 ・交換留学生の派遣及び受入れ （派遣）令和3年度交換留学、サマープログラムの派遣に替えオンライン支援プログラム及びオンラインプログラム（夏・春コース）を創設。支援プログラムに11名、オンラインプログラムに5名を派遣。 （受入れ）なし ・交換教員の派遣と受入れ （派遣）中止 （受入れ）なし ・サマープログラム、短期認定留学、経済学部、外国語学部、社会福祉学部の海外派遣（研修団等）はすべて中止。経済学部「国際フィールドワーク（国際インターン実習）」、外国語学部英米学科「英米海外研修」、日本語教員養成課程「日本語教育演習」では、海外の交流協定校等との間でオンラインを活用し、科目の受講や研修プログラムを実施。 ・「オンライン留学サロン」 交流協定校との間で「オンライン留学サロン」を企画し、学生参画の仕組みであるサロン・リーダー制を設け開催。令和3年度は5か国・地域7大学と168回実施し、参加者実数は135名、延べ人数419名。 ・新規交流協定校との協定締結に向けた交渉 コロナ禍にあり、現在交渉中の大学とは、コロナの収束をみながら進めることとしている。 ・外国人留学生支援の一環として、住環境の整備のため、年次計画に沿って国際交流会館の設備の更新を行い、全館の清掃作業を実施。 ・外国人留学生弁論大会 新型コロナウイルス感染症感染による開催中止とならないよう、学内での動画による審査を採用し、第31回大会を開催。

15	研究	①研究者総覧の内容の充実を図る。また ICT と協力し、researchmap との連携を検討する。 ②科研費等の競争的資金獲得を推進するため支援体制を充実させる。 ③研究課題や研究活動の情報を集約し、広報室と連携し、情報発信していく。	- 研究者総覧については、全教員へ更新依頼を行い、昨年の活動については活動実績報告書の提出を依頼し情報集約に努めた。 - 科研費申請に向けて公募要領等についての説明会及び外部講師による獲得に向けた勉強会を開催。科研費採択者からは科研費使用等についての意見を収集し、それに伴い関連規程を改正するなど、支援体制の充実につなげた。 - 研究所、各センターで行った研究会等の活動について広報室と連携を取り、発信した。教員個人の活動については、関係各機関で連携し、情報集約について検討することとした。
16	地域貢献	①自治体等との連携協定に基づく事業及び地域社会の様々なニーズに応じた事業を行う。(公開講座の開催など) ②地域社会からの課題解決の要望に対する教員(研究者)等とのマッチング機能を高める。 ③連携協定締結後の地方公共団体や各団体等との連携を円滑に行うための窓口として、地域連携センターの機能及び運営体制の整備に努める。また各当事者間のネットワークづくりを進める。	- 協定機関と共催する公開講座や講演会等は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部事業を中止したが、基本的には規模縮小やオンライン併用等、実施形式の工夫により開催した。 - 連携先から教員への直接依頼等により令和 3 年度から開始した事業として、専門的知識の提供による課題解決、出張講座の開講、ゼミ等による現地フィールドワークの実施など新規事業 5 件実施。 - 協定機関とのネットワークづくり及び需要掘り起こしを目的として、連携先の自治体・団体等への訪問によるニーズ調査を検討していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により令和 3 年度の調査は見送った。

【熊本学園大学付属高等学校】

概要

高等学校は義務教育機関ではないものの、中学校から高等学校への進学率が約 99.2% (令和 3 年 3 月時点) に達し、今日では中学校を卒業したほぼ全ての生徒が進学します。そのため、高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習経験など、様々な背景を持つ生徒が在籍しており、義務教育において育成された資質・能力を更に発展させながら、生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に応じた学びを実現する必要性に迫られています。

令和 3 年 1 月の中央教育審議会において『「令和の日本型学校教育」の構築を目指し、全ての子ども達の個別最適な学びと協働的な学びの実現 (答申)』がまとめられました。これは高等学校教育においても「各高等学校の特色化・魅力化」「普通科改革」「多様な学習ニーズへの対応」といった内容が盛り込まれ、今後各学校の教育方針・内容の多様化が加速するものと考えられます。

こうした答申や教育の再編を受け、本校も更に魅力ある学校改革が必要となります。

今回の第 2 次中期経営計画における取組みにおいては、概ね達成は出来ているものの、数項目で着手が必要であることが明確になりました。

これを踏まえ、令和 3 年度の目標及び達成状況を検証し、令和 4 年度に向けた取組みにつなげていきます。

(1) 広報・募集

本校オープンスクールと入試説明会は、本校の魅力と教育内容、及び熊本学園の施設設備をアピールする重要な機会と位置づけ、発信する情報や魅力をリニューアルしながら開催してきました。

オープンスクールは毎年 2,000 名を超える中学生と保護者にご来校頂き開催してきましたが、コロナ禍の影響で令和 2 年度は来場者数を制限し 1,276 名の参加となり、令和 3 年度はさらに感染が広がり来場型からオンライン配信型に切り替え 1,112 名の申し込みの中で実施しました。学校の魅力を短時間でしっかり配信するため、プロの動画撮影・編集担当者に依頼を行い、説明会時に参加者に視聴して頂きました。また、11 月入試説明会においては事前予約制で入場者数に制限を設けたものの、前年度比 128 名増 774 名の参加がありました。

常日頃からホームページによる情報発信にも取り組むと同時に、深学科プログラムで活躍する生徒達のメディア出演などもあり、令和 3 年度は多くの情報発信に努める事ができました。

その結果、令和 4 年度入試においては、志願者総数では 203 名増 (前年度比奨学生 87 名増、一般生 100 名増、専願生 16 名増) となり、結果的には募集定員 360 名に対して 406 名となり、令和 4 年度も募集定員を充足する事ができました。

中期経営計画に示した令和 3 年度の数値目標達成状況としては、広報分野に関してはほぼ達成できているものの、「スポーツ専願入試制度の検証」における議論にまでは至っていません。

また、「中高一貫コース」については、一貫生から難関国公立大学への現役合格者も出ており、一貫生上位校進学実績等の認知度を高めるよう努めております。

(2) 教育

国公立合格者数は 10 年以上連続で県内私立高校における最多の合格者数を誇り、県内有数の進学校として生徒達も進学を目標に毎日取り組んでいます。

今年度の学校評価における「学校の教育方針や目標を分かり易く説明しているか」という問いに対し、

生徒 76%、保護者 84%が「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答しており、本校が目指す教育方針・目標が明確なものとなっています。

また、熊本学園建学の精神「自由闊達」のもと、本校は「自分で選ぶ。自分で学ぶ。」をキーワードに、各人が自分の適性と照らし合わせ、クラスの選択などを行っています。こうした「選択制」は特別演習受講、対外模試受験、部活動などについても共通しており、生徒一人ひとりの自立と責任を育むことで充実した学校生活となり、学校評価アンケートでも高い数値となって表れています。

教員も日々指導力の向上と教材研究に取り組み、個別添削指導や深学科プログラムの個別対応といった自身の教科の枠を越え、生徒達に向き合っています。

その結果として、学校評価アンケート「親切で指導に情熱が感じられるか」という問いに対し、生徒 87%、保護者 83%が「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答しており、生徒達の学び・心身の育成に寄り添うことができていると考えます。

（３）進路・生徒支援

今回で２回目となった大学入学共通テストですが、国公立大学の入試において、熊本大学 37 名、九州大学 5 名、東京外国語大学 3 名、北海道大学 2 名、大阪大学 1 名等、現役既卒合計で 153 名（現役 124 名）となりました。

また、私立大学は熊本学園大学 127 名をはじめ、崇城大学 74 名、福岡大学 55 名、近畿大学 52 名、西南学院大学 17 名等、現役既卒合計で延べ 728 名の合格となりました。私立大学合格者数が 700 名を超えたのは本校初となりました。

こうした結果に結びついたのは、本校「深学科プログラム」で培う能力と、大学入学共通テストで求められる「思考力、判断力、表現力等を発揮して解くこと」がマッチした成果であると思われます。また、小論文、面接等を実施する大学や学校推薦型選抜を実施する大学が増え、本校全学年で定期的に取り組んでいる「200 字作文」の成果も合格への要因となっています。

令和４年度以降も、深学科プログラムを継続すると同時に、生徒の主体性を育み、様々な研究成果発表につながるよう、取組みを進めたいと思います。

（４）学外連携

熊本市との共同プロジェクトで食品ロス削減を目指す取組みを今年度も行いました。この活動において消費者庁より「令和３年度食品ロス削減大賞」を受賞するなど、関係した生徒だけではなく、深学科プログラムを実践する全校生徒の指針（目標）となり、取組み意欲向上につながりました。

学外との連携数としては、コロナウイルス感染拡大の影響で企業訪問などは限られ、自治体（熊本市・その他団体）との連携は２件、企業・医療機関・教育機関の訪問は 21 件行っています。

また、これからの大学入学共通テストや入試において求められる「思考力・判断力・表現力」を身につける事で、持続可能な社会・世界を実現するために「自らが行動する力」をつけ、生徒一人ひとりが学外ともさらに連携を深め、よりよい学びにつながるよう支援を行います。

（５）その他

学校組織体制の充実としては、平成 30 年度組織運営規程の改正に伴い、運営協議会での審議・決議事項を行うため、各部署長・学年主任が現場からの意見集約を充分に行った上で一定のプロセスに従って審議・決定を行うようにしており、職員会議審議時間の短縮や審議事項の明確化などが図られています。

また教職員研修については、年 10 回程度を目安に、その時々状況とニーズに合う研修内容を取り入れており、令和 3 年度は 7 回行いました。そして、各人の就労時間実態を把握する取組みとして、今年度よりタイムカードによる勤怠管理を開始しています。

業務改善の取組みとして、教員長時間労働問題の改善を図るため、学校ガバナンス構築を行うと同時に、教員業務の一部を職員が担う「チーム学校」としての体制を構築しながら、多岐にわたる事務処理業務の改善に取り組みました。その成果として決裁フローの遅延が改善され、共済業務においては業務フローと決裁を根本から見直し、担当者負担の軽減に努めました。

教員がこれまで行ってきた一部徴収金業務や学校行事計画などを職員中心で行う事で、職員業務量の軽減を図り、質を高め、教員業務負担軽減につなげています。

具体的事業

(1) 重点項目（第 2 次中期経営計画 高等学校行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的な PR の展開

戦略②地域や志願者層ごとにに向けた広報展開

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	情報発信のツール開発及び実施	HP の充実、SNS の活用、リモート説明会の充実	HP 更新月 1 回 SNS の更新月 1 回 説明会登録人数 1000 名	HP 更新月平均 8.4 回 SNS 更新月 0 回 説明会登録人数 1,886 名 (OP+入説合計)
		社会的な課題、SDGs に取り組む課題解決を目指す	生徒の研究成果 1 学年 1 クラス 1 本	1 学年全クラスにおいて 1 本実施・達成
②	入試制度や募集方法などの再検討	スポーツ専願入試制度の検証	スポーツ専願生入試制度に関する検証審議会議の回数 1 回	0 回
		中高一貫コースのあり方の対応の検討	中高一貫コースにおける検証審議会議の回数 1 回	0 回

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	教科内での情報共有、校内での情報共有	教育課程及び教育方法研究、取組における研修機能の強化	満足度(指導・授業に関する項目)50%	85.6%
		他校での実践や研究成果の紹介及び教職員の研修	他校での実践や研究成果の紹介及び教職員の研修・視察の合計回数 2 回	0 回
		教員一人一台のパソコンの導入	授業での活用状況 50%	100% (全員配布済み)
②	入学後におけるスムーズな学校生活の移行のための行事の充実	スプリングキャンプ	成績向上する生徒の割合 10%	年間退学転学者数 総員の 2.2%
		学習方法ガイダンス	年間授業時間数の割合 1%	2 回(1 年)、1 回(2 年)、 1 回(3 年)
③	教育課程の弾力的な運用	新学習指導要領に則ったカリキュラム作成	生徒の進路保障のできるカリキュラム作成	完成

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①生徒への細やかな支援と支援環境の整備

戦略②様々な生徒が活躍できる場の提供とその活躍を支援する環境整備

戦略③地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育の実施

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	深学科プログラム（深プロ）の充実	深学科プログラム（深プロ）の職員研修	研修回数の件数 年間 10 回	年間 1 回
		大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を等問題に対応	実施率 50%	高 1 24 回 高 2 17 回 高 3 21 回
	特別支援教育について	不登校への対応	不登校対応件数 10 件	特別支援会議における不登校対応件数 8 件
②	特別支援の対応や考え方の充実	特別支援の資格取得の推進	資格取得者数 2 名	1 名免許取得
	研修会や講演会への参加	生徒の研究会や発表会	年間発表もしくは参加件数 10 本	校内発表 85 本/校外発表及びコンテスト 54 本
③	生徒の主体性を育てる	主体性を育てる研修会	1 クラスあたり 年間 1 時間	1 クラスあたり年間(1 時間)実施

《分野Ⅴ 学外連携》 戦略目標：地域における連携強化と学園資源の積極的活用

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	学外活動へのサポート	熊本市との関係部署との協力	年間活動状況 1 回	1 回

（２）令和３年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	情報発信力の強化	①学校パンフレットの刷新 ②学校パンフレットで中学生の興味を喚起し、より深く本校のことについて知るためにオープンスクールや学校説明会に参加するという流れを作る。 オープンスクール、学校説明会の実施方法に関しては今後のコロナ感染の状況を見て、最良の方法で実施する。 各学年、外部機関での生徒研究発表を 20 以上実施。 1 年次は探究Ⅱ、2 年次は探究Ⅲで取り組んだ探究活動の中から、KSH（熊本サイエンスハイスクール）生徒研究発表会を中心に、外部機関で各学年 20 以上の研究発表を行う。また、その発表内容、結果を本校ホームページで発信する。	①学校パンフレットの刷新 これまで高校と中学校合冊版でパンフレットを制作していたが、令和３年度よりそれぞれの学校の魅力を十分に発信できるよう高校・中学に分けてパンフレット制作を行った。高校のパンフレットは 38 ページで構成され、探究学習「深学科プログラム」の内容や生徒の研究発表の成果、在校生・卒業生と教員の対談などを盛り込み、本校での学びや生徒達の生の声を沢山発信する事ができた。 ②オープンスクール、学校説明会 オープンスクールはオンライン配信となったが、本校の魅力を発信できる動画を動画制作会社に依頼し、しっかりと魅力を発信でき、志願者は前年度比 203 名増加につながった。 また探究活動では校内発表件数 85 本、校外発表及びコンテスト 54 本と、コロナ禍で制約がある中で目標値を大幅に超える研究成果を発表しメディアなどにも多く取り上げられた。

2	教育目標、 資質能力の 明確化	生徒の育成ビジョンの策定 ①高校3ヵ年計画の実行 「教育目標や資質・能力の策定」を踏まえ、学校行事、「深学科プログラムの充実」、「部活動に係る活動方針の策定」等との連携の下、生徒の育成ビジョン(あるべき姿)を実行する。 ②学級経営、学年活動の共通化 ③特別活動、部活動等の学校活動の見直し	①高校3ヵ年計画の実行 1年生には、スクールアイデンティティに沿った生徒育成を目指し、「ようこそ先輩」等の企画を行い、高校生活や進路について考えさせた。2年生には、進路を具体的に考える上で「学部学科研究」に取り組んだ。3年次には進路実現に向けて、予備校の方からアドバイスを頂き、また「小論文講座」などでは、自らの考えのまとめ方を学ばせた。深学科プログラムでは、グループでの取り組みを1年次、2年次で取り組み、官庁や企業との連携に取り組みながら、企画を立てて実行させた。 ②学級経営、学年活動の共通化 週1回、各学年で学年会議を行い、全担任教諭による成果や方針にばらつきがないよう、意思疎通と近況報告を行い、生徒達の学校生活におけるきめ細かい情報共有を行った。 ③特別活動、部活動等の学校活動の見直し H30年3月スポーツ庁からの指針に則り、適切な休養日を設定し、各部毎月管理職への練習計画表提出を徹底し、学校管理下での活動を行った。
---	-----------------------	---	--

3	「英知」の育成	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」 各教科会において現行学習指導要領の下、全体計画、年間計画、教材共有化を行い、発表等を通じた全教員の目線合わせを行う。 ・指導方法の改善 「教科の運営計画の策定」を踏まえ、指導方法の改善を行い、研修会等を通じて情報を共有する。 ②英語 4 技能への対応 ・指導方法の研究開発 4 技能の強化に向けた指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行う。 ③新教育課程の研究開発 ・新教育課程のカリキュラム策定 ・多面的評価の研究開発 ・指導方法の研究開発 「正課授業の改善」や「英語 4 技能化への対応」との連携のもと、次期学習指導要領の実施に向けた指導方法と評価方法の改善に向けた研究・開発（指導と評価の一本化）を行う。また、PC 一人一台の授業を想定し、新しい授業スタイルと評価方法を策定、検証する。 ④深学科プログラムの充実 ・高校深学科プログラムの充実 「正課授業の改善」「英語の 4 技能への対応」「新教育課程の研究開発」「道徳教育の充実」との連携のもと、高校の総合学習に探究活動プログラムを導入し、指導・評価方法の研究開発を行う。 深学科プログラム担当教員の年 2 回以上の外部研修参加。 ・深学科プログラム担当教員による校内研修の充実 各学年の深学科プログラム担当者は「総合的な探究の時間」に関わる研修に、年 2 回以上参加し、探究学習の最新動向把握に努める。 また、深学科プログラム担当教員は、これまでの実践報告に加え、外部研修で得た知見を、校内研修において全教員に広め、授業改善を行う。	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」及び「指導方法の改善」 ICT を使った授業展開を主軸に、年間を通じて研修会での情報共有や、授業担当者に左右されない共通教材の使用と授業展開の実践研究を行った教科もあった。 引き続き教科会などを通じての授業展開情報共有や ICT 教材活用を促していきたい。 ②英語 4 技能への対応 ・指導方法の研究開発 今年度 1 年生よりオンライン英会話を導入し、自宅や夏休み期間中の宿題として活用した所、11 月及び 1 月の対外模試（英語）において、下位層の生徒達の成績上昇が顕著だった。ただ、学習時間確保の面で少し不足が感じられたため、改善に向けて努力する。 ③新教育課程の研究開発 ・新教育課程のカリキュラム策定 教員への情報の提供や各教科からの意向を収集、案の作成、管理部会や職員会議、教務部会での検討を経て、教育課程表を完成させた。 ・多面的評価の研究開発 複数の教科に依頼し、令和 3 年度 1 年生にて観点別評価を試験的に実施。実施内容の検討や実施する上での課題点を集約し、改善する形で評価方法の作成を行った。 ・指導方法の研究開発 コロナ禍での生徒達の学びの保障、及び令和 4 年度新入生から始まる生徒 1 人 1 台端末導入に向け、6 月に全教員対象（非常勤講師も含む）に google meet を使用したオンライン研修を行った。特に濃厚接触等で登校できない生徒への対応なども視野に入れ、研修を行った。教員の ICT スキルの向上を促し、積極的な活用につながるよう取り組んだ。 ④深学科プログラムの充実 ・高校深学科プログラムの充実 令和 2 年度卒業生（60 期生）の年度は付属中学から高校までの 6 カ年にわたる深学科プログラムの完成年度となり、その 6 カ年のあゆみにおける成果発表を教員全員に行った。 課題点やプログラムを通じての生徒の変化など、指導・評価方法についての最初の基準は見えてきたものの、さらに数年かけて継続的に研究を進めていきたい。 ・深学科プログラム担当教員による校内研修の充実 計画していた担当教諭の学部研修、その研修成果の学内共有を行う事を予定していたが、コロナ禍で他県学校視察などが叶わず、予定通り実施する事ができなかった。
---	---------	---	--

4	「気品」の育成	①人権教育の確立 ・校内推進体制の確立と充実 不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討する。 ②生徒の主体性の育成 ・生徒の主体的活動の促進 生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進する。	①人権教育の確立 ・校内推進体制の確立と充実 男女に関係なく「さん」呼称、校則見直しに向けた委員会の発足、男女共通制服準備委員会の発足といった LGBTQ 時代に即した様々な検討を開始した年度となった。いずれも継続審議を行っている最中ではあるが、学校長、副校長を各検討委員会のリーダーとして、今後も検討協議を継続していく。また、不登校生徒の対応として定期的に特別支援会議(全8回)を行い、不登校・長期欠席の生徒の対応は行ってきた。しかしながら、登校はできていても支援が必要な生徒に対する話し合いが不足しているため、今後はそうした生徒の対応についての会議や体制を作っていく必要がある。 ②生徒の主体性の育成 コロナの影響で、生徒会中心となる紫雲祭(体育祭)中止及び紫紺祭(文化祭)の縮小となり、これまで通りの活動ができなかった。 ボランティア活動については、中学生・高校生のボランティア活動を支援する「ボランティア・スピリット・アワード」で、本校生徒が「コミュニティ賞」を受賞した。また、本校生徒が国立阿蘇青少年交流の家で宿泊ボランティアを3年間継続して行い、国立青少年教育振興機構法人ボランティア表彰を受けている。 今年度同様 Classi や学内掲示板を通じてボランティア活動情報発信に努め、生徒達の豊かな心身の育成に努めていきたい。
5	「剛気」の育成	①部活動における活動方針の策定 スポーツ医・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な数の運動部の設置、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置等について検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していく。	①部活動における活動方針の策定 令和元年に策定した、部活動の在り方に基づいて、各部で年間活動及び試合・練習計画を管理職に提出し、計画性を持って生徒達の心身の育成を行っている。また、コロナ感染拡大防止の観点より、部活動前後の体調把握や検温、試合遠征時の感染対策に努めており、生徒達の健康に対する意識の向上にもつながった。 部活動における「練習量の適切」に関する生徒の学校評価アンケート結果をみると、令和2年度は50%に対し、令和3年度は61%となっており、改善につながっている。 また、外部指導者委託数も現在は29名にまで増員し(平成23年度は21名)、生徒達に適切な指導体制が整うよう取り組んでいると同時に、教員の負担軽減に努めている。

6	学校組織体制の充実	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 外的要因や内的要因、中長期的な展望を踏まえ、入学定員の確保、教職員定数のあり方の見通しを立てる。 ・行動計画の推進体制の確立 管理職のリーダーシップの下、部長会を推進部署とし、随時各責任者より進捗状況の報告と確認を行い、教職員へ周知する。 ・人材育成プランの策定 各キャリアにあわせた中長期的な人材育成プランを策定する。 ②教員の人材育成と資質能力の向上 ・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有を図る。 ・初任研修だけでなく、中堅、ベテランの研修も計画 ・授業公開の実施 中学校、高校、教科等の違いを超えた教科指導の改善を図るための授業公開を行う。 ・個人研修の充実 既存の研修制度を見直し、個人主体に加えて組織主体による体系的な研修制度の充実を図る。 ・学校要覧の作成 本校の基本方針や様々な教育活動の情報を集約し、それを可視化することにより、教職員間の情報共有を行う。	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 グランドデザイン策定にまでは至らなかったものの、令和4年度入試結果（合格最低点等）などを考察すると、本校への入学志願者層に変動（傾向）が見受けられる（特に専願生）。志願者増減の隔年現象はあるものの、近年歩留まり率の算出が困難となっている。こうした近年の状況を踏まえた上で、入学定員確保に向けた検討と、クラス数増による適正教職員数の再度の検討を進めなければならない。 ・行動計画の推進体制の確立 運営協議会において随時各部部長から適宜適切な方針が示され、学校運営がなされている。引き続き継続すると同時に、管理職と部長の連携・相談を密にし、さらに推進体制の確立を行っていききたい。 ・人材育成プランの策定 熊本県私学協会が中心となって毎年行われている初任者研修が、コロナの関係で規模が縮小され、初任者の参加人員に制限がかかり、就任初年度にこの研修を受講できないケースが続いている。 また、中期的人材育成については、各教科及び各部部長が教科指導及び各部校務分掌業務において適宜スキルや業務量に応じて部長が配分を行い、その時々において適切な指導及び業務スキルアップに繋がるよう協力して行っている。 ②教員の人材育成と資質能力の向上 ・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有を図った。 本来、全12回の校内研修を予定していたが、コロナ関係対応及び職員会議における緊急審議事項が発生したため、7回の開催となった。研修の中心は、次年度からのICT関連と新教育課程における評価方法の研修となり、とても有意義なものとなった。 1回目 期日 4月15日16時00分～ 内容 「危機管理の対応の演習」 講師 副校長 高橋裕文 2回目 期日 6月10日16時00分～ 内容 「教員1人コンピュータ1台の活用について」 担当 教務部 3回目 期日 7月8日16時00分～ 内容 「キャリア教育について」 講師 岡田公治（進路部長） 豊田武志（60期生学年主任） 吉永憲史（60期生深プロ担当） 齋藤充史（60期生担任） 4回目 期日 8月26日16時00分～ 内容 「小論文研修」 講師 学研小論文編集長・大堀精一氏
---	-----------	---	---

6	学校組織 体制の充実		5 回目 期日 11 月 18 日 14 時 00 分～ 内容 「新教育課程における評価方法について」 担当 教務部及び各教科担当者 6 回目 期日 2 月 22 日 15 時 30 分～ 内容 「生徒一人一台に向けての研修会」 講師 情報研究所 特別研究員 平井聡一郎氏 7 回目 期日 3 月 22 日 14 時 00 分～ 内容 「Google workspace for education の基本機能の体験」 担当 ICT 支援室 ・初任研修だけでなく、中堅、ベテランの研修も計画 熊本県私学協会が中心となって毎年行われている初任者研修が、コロナの関係で規模が縮小され、初任者の参加人員に制限がかかり、就任初年度にこの研修を受講できないケースが続いている。 また、中期的人材育成については、各教科及び各部部長が教科指導及び各部校務分掌業務において適宜スキルや業務量に応じて部長が配分を行い、その時々において適切な指導及び業務スキルアップに繋がるよう協力して行っている。 ・授業公開の実施 実施予定で計画立案をしたが、コロナの影響により、普通教室で密な状況を回避するため、実施しなかった。 ・個人研修の充実 各人が一般研修・特別研修を活用しての研修となったが、コロナ禍という事もあり、リモート中心の研修を受けた者が多かった（一般研修 9 件、特別研修 4 件）。 ・学校要覧の作成 令和 2 年度は学校要覧の作成を行ったが、令和 3 年度においては作成する事ができなかったため、令和 4 年度作成に向けて準備を進めている。
---	---------------	--	---

7	業務改善	①教員業務のあり方の検討 ・勤務時間の管理 勤務時間の管理を推進し、学校の閉校時間や閉鎖期間の設定等を行う。 ・組織の効率的な運用 法的根拠や現状と課題を踏まえ、役職者の責任の所在及び会議体の役割を明確化し、効率的な運用を行う。 ・校務分掌の運営計画策定 各校務分掌において、全体計画、年間計画を策定し、各校務分掌の目線合わせを図る。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 大学と中学校・高校の事務職員が行っている業務の中で、共通に行っている業務の効率化を図り、教員業務の一部を担えるようにする。	①教員業務のあり方の検討 ・勤務時間の管理 勤怠管理ソフトを使い、各自カードタッチによる管理を開始し、各人の労働時間把握に努め、自身の労働時間の把握に対する意識向上につながった。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 学校事務の効率化について、令和3年度は様々な取組みを行った。 共済業務フローの抜本的見直し、銀行手続き関連の担当者分散化、放課後の生徒対応担当者の分散化、定期的な専任会議による情報共有化、会計業務フローの短縮化などを行った。その結果、ストレスチェックにおいて職員は20ポイント以上ストレス値減となった。 教員業務の一部担当については、現金徴収を各担当者・担任が行っていたものを一括して事務室で行う様になり、負担軽減に繋がるよう努めた。
---	------	--	--

(3) 進学・部活動実績

進学実績

進学先	人数	進学先	人数
●国公立合格者総計 総計 153 名（内、国公立医歯薬系大学 38 名）			
熊本大学	37 名	九州大学	5 名
北海道大学	2 名	鹿児島大学	16 名
名古屋大学	1 名	長崎大学	10 名
大阪大学	1 名	東京外国語大学	3 名 等
●私立大学合格者 総計 728 名			
熊本学園大学	127 名	同志社大学	7 名
崇城大学	74 名	青山学院大学	3 名
福岡大学	55 名	早稲田大学	2 名
近畿大学	52 名	上智大学	2 名
熊本保健科学大学	42 名	慶応義塾大学	1 名
西南学院大学	17 名		等
●公務員・就職等 総計 5 名			
航空自衛隊一般層候補生	1 名	福岡県警察官	1 名
海上自衛隊一般層候補生	1 名		等

部活動実績

①全国大会の入賞

所属名	大会名	種目	順位
ボート競技	第 33 回全国高等学校選抜ボート大会	女子舵手付きクォドルプル	第 4 位
弓道競技	令和 3 年度全国高等学校総合体育大会	女子個人	第 8 位
吹奏楽	第 26 回全日本中学生・高校生管打楽器ソロコンテスト	高校生部門 フルート	優秀賞

②九州大会の入賞

所属名	大会名	種目	順位
ボート競技	第33回全国高等学校選抜大会九州地区予選	男子舵手付きクォドルプル	第1位
		女子舵手付きクォドルプル	第1位
		女子ダブルスカル	第3位
		女子シングルスカル	第2位
陸上競技	秩父宮賜杯第74回全国高等学校陸上競技対抗選手権大会 南九州地区予選大会	男子800m	第1位
	令和3年度全九州高等学校体育大会新人陸上競技大会	男子800m	第6位
囲碁	第5回全九州高等学校総合文化祭長崎大会	囲碁部門男子団体戦	第3位
		囲碁部門男子九路盤戦	第3位
吹奏楽	第45回全九州高等学校音楽コンクール	木管楽器部門	グランプリ・金賞
	第18回JBA ソロコンテスト九州大会		金賞
合唱	第76回九州合唱コンクール		銀賞
放送	第5回全九州高等学校総合文化祭長崎大会放送部門	テレビ番組部門	奨励賞・入賞
	第43回九州高校放送コンテスト長崎大会		
弁論	第5回全九州高等学校総合文化祭長崎大会	弁論部門	優良賞
その他	サイエンスキャスル2021九州大会		優秀賞

③令和3年度熊本県高等学校総合体育大会・総合文化祭

所属名	大会名	種目	順位
ボート競技	令和3年度熊本県高等学校総合体育大会	男子舵手付きクォドルプル	第2位
		男子ダブルスカル	優勝
		男子ダブルスカル	第2位
		男子シングルスカル	優勝
		男子シングルスカル	第3位
		女子舵手付きクォドルプル	第2位
		女子ダブルスカル	第2位
		女子ダブルスカル	第3位
		女子シングルスカル	優勝
		女子シングルスカル	第3位
体操競技	令和3年度熊本県高等学校総合体育大会	男子 団体	優勝
		男子 個人総合	優勝
		男子 個人総合	第3位
		男子 個人総合	第4位
		男子 個人総合	第5位
		男子 個人総合	第6位
		男子 鉄棒	優勝
		男子 鉄棒	第3位
		男子 平行棒	第2位
		男子 平行棒	第3位
		男子 跳馬	優勝
		男子 跳馬	第2位
		男子 跳馬	第3位
		男子 つり輪	優勝
		男子 つり輪	優勝
		男子 つり輪	第3位
		男子 あん馬	優勝
		男子 あん馬	第3位
		男子 ゆか	優勝
		男子 ゆか	第2位
		男子 ゆか	第3位
		女子 団体	第3位
		女子 跳馬	優勝
		女子 ゆか	第3位

新体操競技	令和３年度熊本県高等学校総合体育大会	新体操女子 個人総合	第４位
テニス競技	令和３年度熊本県高等学校総合体育大会	男子 団体	第３位
		女子 団体	優勝
		女子シングルス	準優勝
		女子シングルス	第４位
		女子ダブルス	準優勝
		女子ダブルス	第３位
バドミントン競技	令和３年度熊本県高等学校総合体育大会	男子学校対抗	準優勝
		男子ダブルス	優勝
		男子シングルス	第３位
		男子シングルス	第３位
サッカー競技	令和３年度熊本県高等学校総合体育大会		第３位
陸上競技	令和３年度熊本県高等学校総合体育大会	男子 800m	第１位
		男子 100m	第３位
弓道競技	令和３年度熊本県高等学校総合体育大会	女子団体	第３位
		女子個人	第２位
剣道競技	令和３年度熊本県高等学校総合体育大会	男子個人	第３位
水球競技	令和３年度熊本県高等学校総合体育大会		第２位
箏曲	令和３年度熊本県高等学校総合文化祭	日本音楽部門	銀賞
囲碁	令和３年度熊本県高等学校総合文化祭	男子個人戦	優勝
			準優勝

④その他令和３年度熊本県大会優勝

所属名	大会名	種目	順位
ボート競技	令和３年度熊本県下等学校ボート競技大会	男子舵手付きクォドルプル	優勝
		男子ダブルスカル	優勝
		男子シングルスカル	優勝
		女子舵手付きクォドルプル	優勝
		女子ダブルスカル	優勝
		女子シングルスカル	優勝
体操競技	熊本県体操競技選手権	少年男子 鉄棒	第１位
		少年男子 平行棒	第１位
		少年男子 ゆか	第１位
	熊本県高等学校体操競技新人大会	男子団体総合	優勝
		男子個人総合	優勝
新体操競技	熊本県高等学校新体操新人大会	ボール	第１位
テニス競技	令和３年度熊本県高等学校夏季テニス選手権大会	２年女子ダブルスの部	優勝
	令和３年度熊本県高等学校テニス新人大会	女子シングルス	優勝
		女子ダブルス	優勝
	第４４回全国選抜高等学校テニス九州地区大会熊本県予選	女子団体	優勝
	令和３年度熊本県高等学校冬季ダブルステニス選手権大会	女子Ａクラス	優勝
	令和４年度国体一次予選兼熊本県ジュニアテニス選手権	女子シングルス	優勝
	2022 全日本ジュニアテニス選手権九州地域予選大会 熊本県予選	18歳以下女子シングルス	優勝
		18歳以下女子ダブルス	優勝
水泳競技	令和３年度熊本県高等学校水泳選手権（新人戦）大会	女子 50m バタフライ	第１位
囲碁	第４５回文部科学大臣杯全国高等学校囲碁選手権熊本県大会	男子個人戦Ａ	優勝
		男子個人戦Ｂ	優勝
		男子団体戦	優勝
	第５回全九州高等学校総合文化祭囲碁部門熊本県大会	男子団体戦	優勝
		男子個人戦	優勝
合唱	第７６回九州合唱コンクール熊本県予選大会		金賞

吹奏楽	第 66 回九州吹奏楽コンクール熊本支部予選		金賞
	第 66 回九州吹奏楽コンクール熊本支部予選代表選考会		優秀賞
	第 34 回熊本県高等学校管打楽器独奏コンクール	打楽器部門	金賞
		木管楽器部門	金賞
		金管楽器部門	金賞
	第 45 回全九州高等学校音楽コンクール管打楽器部門熊本県代表選考会		優秀賞
			優秀賞
			優秀賞
	第 47 回熊本県アンサンブルコンテスト 第 47 回九州アンサンブルコンテスト熊本支部予選	クラリネット五重奏	金賞
		サクソフォン四重奏	金賞
弁論	令和 3 年度熊本県高等学校弁論大会		最優秀賞

⑤その他

所属名	大会名	種目	順位
美術	第 22 回高校生国際美術展	美術の部	佳作
その他	令和 3 年度食品ロス削減推進大賞		審査委員会 委員長賞
	第 18 回公德文芸賞	短歌の部	入選
		短歌の部	努力賞
	第 67 回青少年読書感想文全国コンクール県審査		優秀賞
			入選
			佳作
	第 17 回「地域の伝承文化に学ぶ」コンテスト	地域文化研究部門（個人）	優秀賞
	第 12 回いっしょに読もう！新聞コンクール		熊本県賞
	第 16 回先端科学技術分野国際会議（The 16th ICAST2021 Online）		Best Presentation Award
	高校生サイバーセキュリティー・プレゼンコン ペティション		
	第 25 回ボランティア・スピリット・アワード	コミュニティ賞	コミュニティ 賞
	「海の宝アカデミックコンテスト 2021 全国大会 ー海と日本 PROJECTー」	四国・九州・沖縄ブロック	激励賞

【熊本学園大学付属中学校】

概要

平成 11 年 4 月、中央教育審議会第二次答申の提言をうけ、従来の中学校・高等学校の制度に加えて、生徒や保護者が 6 年間の一貫した教育課程や学習環境の下で学ぶ機会をも選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視した教育の実現を目指すものとして『中高一貫校の選択的導入』が進められ、熊本学園大学付属中学校も平成 23 年 4 月に開校しました。

付属中学校が開校した平成 23 年度時点で、全国に中高一貫校は 421 校でしたが、令和 2 年度時点で 620 校(平成 23 年度の約 1.5 倍)となり、その教育設計における魅力が浸透しています。熊本県も全体的に 12 歳人口は減り続ける中で、私立中学に進学する 12 歳人口は、平成 28 年度 1,380 名だったのに対し令和 3 年度は 1,454 名と、人口減少のさなかで増え続けている現状は、私立学校独自の教育設計と魅力を感じる児童・保護者が増えつつある裏付けとなっています。

本校も引き続き、さらなる魅力発信と「ゆっくり、じっくり、確実に。」をモットーに、「たしかな学びの保障」と、「真摯にして積極性のある実践的人物の養成」を行っていきます。

そうしたなかで、第 2 次中期経営計画の取組概要各項目は、概ね達成できてはいるものの、付属高等学校同様、数項目で着手が必要であることが明確になりました。

こうした事を踏まえ、令和 3 年度の目標及び達成状況を検証し、令和 4 年度の取組みにつなげていきます。

(1) 広報・募集

オープンスクールには沢山の小学生・保護者の来場を頂いておりますが、コロナウイルス感染拡大防止の観点より、児童・保護者 1 名ずつに参加を制限し、事前予約形式にした所、113 組 226 名の参加がありました。また学校説明会は今回オンライン配信となり、10 月の入試説明会もオープンスクール同様参加人数制限をした中で満員の 280 名の参加となりました。

前年度と比較すると HP 更新回数が少し減少したため、担当者の業務負担を考慮し、HP 記事作成・アップにおけるフローを今一度見直す必要があります。

また、学校評価アンケートにおける満足度について、生徒 95.3%、保護者 93.0%と非常に高い数値となっており、付属中学校教職員の日頃の取組みの成果が出ています。

日頃からの取組みと教育内容の広報活動による発信の成果として、各地元小学校や保護者間で徐々に評価が広まり、志願者については全体として令和 2 年度から 24 名減少はしたものの、入学定員を上回る 83 名の入学者を迎え入れる事ができました。

一方で、様々な要因から転学していく生徒も比較的高く、入試での慎重な学力判断をしっかりと行っていく必要があります。また、中高一貫コースのあり方の対応検討について議論が進んでいないため、開校後 12 年間を振り返り、進めていく必要があります。

(2) 教育

付属中学校では「2+3+1 プログラム」を実践しており、大学入試・合格を最終目標とし、各学年段階において明確に学びのセクションを分けて教育を行っています。こうした取組における学校評価アンケート「同じ基準で教育活動に取り組んでいるか」について、生徒 96%が「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答しています。また、保護者において「学校は、家庭に学校の教育方針や教育目標をわ

かりやすく示していると思うか」について、93%の保護者が「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答しています。中学校では綿密な会議を日常から行うことで情報の共有を図り、支援が必要な生徒や、一人ひとりの生徒への対応を丁寧に行っており、学校評価における満足度も高い数値となっています。

正課授業の改善においては、電子黒板及びタブレットを使った教育は早い段階から取り入れており、授業における生徒達の理解度を深める取組みを実施してきました。学校評価アンケートにおいて「先生方の授業は、丁寧でわかりやすいか」の設問に対し 95.3%の生徒が「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答しており、日々の努力の成果が表れていると考えます。

（３）進路・生徒支援

道徳教育・人権教育については、学校長、副校長リーダーのもと、校則や制服、LGBTQ 時代に即した制服の制定といった委員会立ち上げを行い、生徒達も非常に高い関心を示しています。

人権教育で大切にされる「他者を尊重する気持ち」について、学校評価アンケートにおける「あなたは、友だちとなかよくしていますか」の問いに対し、100%の生徒が「そう思う、どちらかというと思う」に回答しており、付属中学校の人権教育における意識の高さが数値として表れました。

生徒の主体性の育成においては、教科指導はアクティブ・ラーニングの手法を各教科で取り入れ、生徒達は生き生きと授業に向き合っています。「剛気の育成」において、通常の部活動はもちろんのこと、クラス対抗で行う紫風祭(体育祭)や校内駅伝大会において、皆で協力していい成果が出せるよう、早朝自主練習を含め、こうした学校行事を通じて心身の育成につながっています。

（４）学外連携

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、感染防止の観点から学外と連携する活動の多くを行う事ができませんでした。中学１年生は大江校区を巡り地域の方達と清掃活動や、近隣の団地の方達と一緒に花壇の花植等の活動については実施できました。

令和３年度は学校行事なども縮小傾向であり、学外連携については感染状況に左右されることとなりました。

（５）その他

学校組織体制の充実としては、平成 30 年度組織運営規程の改正に伴い、運営協議会での審議・決議事項を行う上で、各部部长・学年主任が現場からの意見集約を充分に行った上で、一定のプロセスに従って審議・決定を行うようにしており、５年目を迎え職員会議審議時間の短縮や審議事項の明確化などが図られています。

教職員研修については、年 10 回程度を目安に、その時々状況とニーズに合う研修内容を取り入れており、令和３年度は 7 回行いました。また、各人の就労時間実態を把握する取組みとして、今年度よりタイムカードによる勤怠管理を開始しています。

業務改善の取組みとして、教員長時間労働問題の改善を図るため、学校ガバナンス構築を行うと同時に、教員業務の一部を職員が担う「チーム学校」としての体制を構築するため、今年度は多岐にわたる事務処理業務の改善に取り組みました。その成果として決裁フローの遅延が改善され、共済業務においては業務フローと決裁を根本から見直し、担当者負担の軽減に努めました。

教員がこれまで行ってきた一部徴収金業務や学校行事計画などを職員中心で行う事で、職員業務量の軽減を図り、質を高め、教員業務負担軽減につなげています。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 中学校行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的なPRの展開

戦略②地域や志願者層ごとにに向けた広報展開

戦略	施策	取組み	2021年度目標	実績
①	情報発信のツール開発及び実施	HPの充実、SNSの活用、リモート説明会の充実	HP更新月1回 SNS更新月1回 説明会登録人数 高校1000名	HP更新月平均8.4回 SNS更新月0回 説明会登録人数 高校1,886名（OP+入説合計）
		社会的な課題、SDGsに取り組む課題解決を目指す	生徒の研究成果 1学年1クラス1本	1学年全クラスにおいて 1本実施・達成
②	入試制度や募集方法などの再検討	中高一貫コースのあり方の対応の検討	中高一貫コースにおける 検証審議会議の回数1回	0回

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略	施策	取組み	2021年度目標	実績
①	教科内での情報共有、校内での情報共有	教育課程及び教育方法研究、取組における研修機能の強化	満足度（指導・授業に関する項目）50%	85.6%
		他校での実践や研究成果の紹介及び教職員の研修	他校での実践や研究成果の紹介及び教職員の研修・視察の合計回数1回	0回
		教員一人一台のパソコンの導入	授業での活用状況50%	100%（全員配布済み）
②	入学後におけるスムーズな学校生活の移行のための行事の充実	入学オリエンテーション	総定員の年間1%以内	年間転学者数 総定員の3.5%
		学習方法ガイダンス	年間授業時間数の割合1%	7回（1年）、1回（2年）、 1回（3年）
③	教育課程の弾力的な運用	新学習指導要領に則ったカリキュラム作成	生徒の進路保障のできるカリキュラム作成	完成

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①生徒等への細やかな支援と支援環境の整備

戦略②様々な生徒等が活躍できる場の提供とその活躍を支援する環境整備

戦略③地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育の実施

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	深学科プログラム（深プロ）の充実	深学科プログラム（深プロ）の職員研修	研修回数の件数 年間 10 件	年間 1 回
		大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を等問題に対応	実施率 50%	3 学年とも 141 回
	特別支援教育について	不登校への対応	不登校対応件数 10 件	特別支援会議における不登校対応件数 8 件
②	特別支援の対応や考え方の充実	特別支援の資格、取得の推進	資格取得者数 2 名	1 名免許取得
	研修会や講演会への参加	生徒の研究会や発表会	年間発表もしくは参加件数 10 本	校内発表 85 本/校外発表及びコンテスト 54 本
③	生徒の主体性を育てる	主体性を育てる研修会	1 クラスあたり 年間 1 時間	1 クラスあたり年間(1 時間)実施

《分野Ⅴ 学外連携（戦略目標）地域における連携強化と学園資源の積極的活用》

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	学外活動へのサポート	熊本市との関係部署との協力	年間活動状況	1 回

（２）令和３年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	情報発信力の強化	①学校パンフレットの刷新 ②学校パンフレットで中学生の興味を喚起し、より深く本校のことについて知るためにオープンスクールや学校説明会に参加するという流れを作る。 オープンスクール、学校説明会の実施方法に関しては今後のコロナ感染の状況を見て、最良の方法で実施する。	①学校パンフレットの刷新 これまで中学校と高校合冊版でパンフレットを制作していたが、令和３年度よりそれぞれの学校の魅力を十分に発信できるよう中学・高校に分けてパンフレット制作を行った。中学のパンフレットは 26 ページで構成され、中高一貫校としての「2+3+1 プログラム」、探究学習「深学科プログラム」の内容や生徒の研究発表の成果、在校生・卒業生と教員の対談などを盛り込み、本校での学びや生徒達の生の声を沢山発信する事ができた。 ②オープンスクール、学校説明会 8 月オープンスクールは、感染拡大防止の観点から来場者数を限定し、サイト申込も当日で満席となった(226 名参加)。9 月学校説明会はオンラインで実施し、10 月入試説明会も 8 月オープンスクール同様来場者を制限して行い、280 名の参加があった。 来場者を制限した形式で行った説明会がほとんどであった事も影響してか、志願者数は前年度比 24 名減、入学者数は前年度比の 3 名減の 83 名となったが、定員 80 名は充足することとなった。 引き続き中学校の魅力を十分に発信できるような取組みを検討し継続強化していく。

2	教育目標、 資質能力の 明確化	生徒の育成ビジョンの策定 ①高校3ヵ年計画の実行 「教育目標や資質・能力の策定」を踏まえ、学校行事、「深学科プログラムの充実」、「部活動に係る活動方針の策定」等との連携の下、生徒の育成ビジョン(あるべき姿)を実行する。 ②学級経営、学年活動の共通化 ③特別活動、部活動等の学校活動の見直し	①中学6ヵ年計画の実行 中1中2の2年間は「基礎的な生活習慣・学習習慣を確立しよう。」、中3高1高2の3年間は「自分を知り、主体的に動き出そう。」、高3の1年間は「自分をプロデュースしよう。」と2+3+1プログラムが現状に即しているのかを検討する予定であったが、コロナ禍のため、会議自体ができなかった。 ②学級経営、学年活動の共通化 職員室の机の配置を学年ごとにまとめ、すぐ学年の話し合いができるようにしている。また、学年会を週1回は実施中で検討している。学年をまたがっての中学校担当者会でも情報を共有している。 ③特別活動、部活動等の学校活動の見直し H30年3月スポーツ庁からの指針に則り、適切な休養日を設定し、各部毎月管理職への練習計画表提出を徹底し、学校管理下での活動を行った。
3	「英知」の 育成	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」 各教科会において現行学習指導要領の下、全体計画、年間計画、教材共有化を行い、発表等を通じた全教員の目線合わせを行う。 ・指導方法の改善 「教科の運営計画の策定」を踏まえ、指導方法の改善を行い、研修会等を通じて情報を共有する。	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」及び「指導方法の改善」 ICTを使った授業展開を主軸に、年間を通じて研修会での情報共有や、授業担当者に左右されない共通教材の使用と授業展開の実践研究を行った教科もあった。 引き続き教科会などを通じての授業展開情報共有やICT教材活用を促していきたい。
4	「気品」の 育成	①道徳教育の充実 ・中学校「特別の教科道徳」の運営計画の策定 「深学科プログラム」「人権教育の確立」との連携を図りながら、運営計画の策定、教材の選定を行う。 ②人権教育の確立 ・校内推進体制の確立と充実 不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討する。 ③生徒の主体性の育成 ・生徒の主体的活動の促進 生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進する。	①道徳教育の充実・校内推進体制の確立と充実 男女に関係なく「さんづけ」呼称、校則見直しに向けた委員会の発足、男女共通制服準備委員会の発足といったLGBTQ時代に即した様々な検討を開始した年度となった。いずれも継続審議を行っている最中ではあるが、学校長、副校長を各検討委員会のリーダーとして、今後も検討協議を継続していく。 ②人権教育の確立 ケース会議で上がってきた生徒について、担任、学年主任、養護教諭、カウンセラー、副校長にて、現状を分析し対応を検討した。 ③生徒の主体性の育成 生徒会主体行事の紫風祭や紫想祭について、テーマやプログラムを生徒に企画、運営させた。
5	「剛気」の 育成	①部活動における活動方針の策定 スポーツ医・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な数の運動部の設置、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置等について検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していく。	①部活動における活動方針の策定 令和元年に策定した、部活動の在り方に基づいて、各部で年間活動及び試合・練習計画を管理職に提出し計画性を持って生徒達の心身の育成を行っている。また、コロナ感染拡大防止の観点より、部活動前後の体調把握や検温、試合遠征時の感染対策に努めており、生徒達の健康に対する意識の向上にもつながった。

6	学校組織体制の充実	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 外的要因や内的要因を踏まえ、中長期的な展望を踏まえ、入学定員の確保、教職員定数のあり方の見通しを立てる。 ・行動計画の推進体制の確立 管理職のリーダーシップの下、部長会を推進部署とし、随時各責任者より進捗状況の報告と確認を行い、教職員へ周知する。 ・人材育成プランの策定 各キャリアにあわせた中長期的な人材育成プランを策定する。 ②教員の人材育成と資質能力の向上 ・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有を図る。 ・初任研修だけでなく、中堅、ベテランの研修も計画 ・授業公開の実施 中学校、高校、教科等の違いを超えた教科指導の改善を図るための授業公開を行う。 ・個人研修の充実 既存の研修制度を見直し、個人主体に加えて組織主体による体系的な研修制度の充実を図る。 ・学校要覧の作成 本校の基本方針や様々な教育活動の情報を集約し、それを可視化することにより、教職員間の情報共有を行う。	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 策定にまでは至らなかった。 ・行動計画の推進体制の確立 運営協議会において随時各部部長から適宜適切な方針が示され、学校運営がなされている。引き続き継続すると同時に、管理職と部長の連携・相談を密にし、さらに推進体制の確立を行っていきたい。 ・人材育成プランの策定 熊本県私学協会が中心となって毎年行われている初任者研修が、コロナの関係で規模が縮小され、初任者の参加人員に制限がかかり、就任初年度にこの研修を受講できないケースが続いている。 また、中期の人材育成については、各教科及び各部部長が教科指導及び各部校務分掌業務において適宜スキルや業務量に応じて部長が配分を行い、その時々において適切な指導及び業務スキルアップにつながるよう協力して行っている。 ②教員の人材育成と資質能力の向上 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い教職員同士の情報共有を図る。本来、全12回の校内研修を予定していたが、コロナ関係対応及び職員会議における緊急審議事項が発生したため、7回の開催となった。 研修の中心は、次年度からのICT関連と新教育課程における評価方法の研修となり、とても有意義なものとなった。 1回目 期日 4月15日16時00分～ 内容 「危機管理の対応の演習」 講師 副校長 高橋裕文 2回目 期日 6月10日16時00分～ 内容 「教員1人コンピュータ1台の活用について」 担当 教務部 3回目 期日 7月8日16時00分～ 内容 「キャリア教育について」 講師 岡田公治（進路部長） 豊田武志（60期生学年主任） 吉永憲史（60期生深プロ担当） 齋藤充史（60期生担任） 4回目 期日 8月26日16時00分～ 内容 「小論文研修」 講師 学研小論文編集長・大堀精一氏 5回目 期日 11月18日14時00分～ 内容 「新教育課程における評価方法について」 担当 教務部及び各教科担当者 6回目 期日 2月22日15時30分～ 内容 「生徒一人一台に向けての研修会」 講師 情報研究所 特別研究員 平井聡一郎氏
---	-----------	---	---

6	学校組織体制の充実		7 回目 期日 3 月 22 日 14 時 00 分～ 内容 「Google workspace for education の基本機能の体験」 担当 ICT 支援室 ・学校要覧の作成 令和 2 年度は学校要覧の作成を行ったが、令和 3 年度においては作成する事ができなかったため、令和 4 年度作成に向けて準備を進めている。
7	業務改善	①教員業務のあり方の検討 - 勤務時間の管理 勤務時間の管理を推進し、学校の閉校時間や閉鎖期間の設定等を行う。 - 組織の効率的な運用 法的根拠や現状と課題を踏まえ、役職者の責任の所在及び会議体の役割を明確化し、効率的な運用を行う。 - 校務分掌の運営計画策定 各校務分掌において、全体計画、年間計画を策定し、各校務分掌の目線合わせを図る。 ②学校事務のあり方の検討 - 学校事務の効率化 大学と中学校・高校の事務職員が行っている業務の中で、共通に行っている業務の効率化を図り、教員業務の一部を担えるようにする。	①教員業務のあり方の検討 勤怠管理ソフトを使い、各自カードタッチによる管理を開始し、各人の労働時間把握に努め、自身の労働時間の把握に対する意識向上につながった。 ②学校事務のあり方の検討 学校事務の効率化について、令和 3 年度は様々な取組を行った。 また、教員業務の一部担当については、現金徴収を各担当者・担当が行っていたものを一括して事務室で行う様になり、負担軽減につながるよう努めた。 また、中学校事務室スタッフは人員が少ないため、中学事務室が離席中の電話を高校事務室に転送できるシステムを導入し、対応できるよう対策を講じた。

(3) 進学・部活動実績

進学実績

進学先	人数
熊本学園大学付属高等学校	63 名

部活動実績

②九州大会

所属名	大会名	種目	成績
体操	第 54 回九州中学校体操競技大会	男子団体総合	第 1 位
		あん馬	第 2 位
		平均台	第 3 位

③熊本県大会

所属名	大会名	種目	成績
体操	熊本県中学生体操競技選手権	男子個人総合	優勝
		女子個人総合	優勝
		二部 男子種目別 跳馬	第 1 位
		二部 男子種目別 鉄棒	第 2 位
		二部 男子種目別 ゆか	第 2 位
	熊本県体操競技選手権	少年女子個人総合	第 6 位
		少年女子種目別 跳馬	第 2 位
	熊本県中学校総合体育大会	女子個人総合	第 1 位
		平均台	第 1 位
		段違い平行棒	第 1 位
		跳馬	第 2 位

体操		ゆか	第2位
		男子団体	優勝
		男子個人総合	第1位
		ゆか	第1位
		跳馬	第1位
		あん馬	第2位
		鉄棒	第3位
		跳馬	第2位
		ゆか	第3位
吹奏楽	第66回九州吹奏楽コンクール熊本支部予選		銀賞
体操	熊本県中学生体操競技新人大会	男子団体総合	優勝
		男子個人総合	第3位
			第4位
			第5位

④熊本市大会

所属名	大会名	種目	成績
バドミントン	熊本市中学生バドミントン選手権大会（南東部地区）	女子シングルス	優勝
		女子シングルス	第2位
	熊本市中学校総合体育大会	女子シングルス	第3位

⑤その他

所属名	大会名	種目	成績
サイエンス部	第9回科学の甲子園ジュニア熊本県大会	熊本学園大学付属中学校 A チーム	準優勝
	第81回熊本県科学研物展示会	ファンデグラフ班	優賞
		物理化学班	優賞
百人一首部	第4回熊本県教育会館杯百人一首かるた交流大会	中学校の部	優勝
その他	熊日川柳大会	ジュニアの部	秀句=1 佳作=9
	熊本西税務団体長協議会主催「小・中学生税についての作品」	作文の部	熊本西地区納税貯蓄組合連合会長賞 九州南部卸酒販組合熊本市支部長賞
	令和3年度熊本市心の輪を広げる障害者理解促進事業作文・ポスターコンクール	心の輪を広げる体験作文 中学生部門	最優秀賞 優秀賞 優秀賞
	第17回環境フォト・コンテスト「わたしのまちの〇と×」	学校団体部門	優良賞
	第67回青少年読書感想文全国コンクール	中学校の部 自由図書	入選賞
	令和3年度熊本県読書感想文コンクールならびに第67回青少年読書感想文コンクール	中学校の部 自由図書	特選
	第17回環境フォト・コンテスト「わたしのまちの〇と×」	学校団体部門	優良賞
		中学校部門	金賞 奨励賞
			優秀団体賞
	熊本県映画感想文コンクール 2021	中学校の部	最優秀賞 優秀賞
	第67回青少年読書感想文全国コンクール	中学校の部 課題図書	入選賞
その他	令和3年度熊本県読書感想文コンクールならびに第67回青少年読書感想文コンクール	中学校の部 課題図書	特選

【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

概要

少子化、就労形態の多様化・幼児教育無償化等の社会変化が急速に進んでいますが、本園は第2次中期経営計画に基づき、「建学の精神に基づく社会的ニーズに沿った質の高い教育の実現」と「変動する時代に対応した幼稚園運営」に力を入れました。令和3年度の保護者評価は各項目の平均で「非常に満足」88.3%（前年度87%）、「概ね満足」を含めると99.4%（前年度99.2%）と上昇しました。特に担任への信頼度は前年度同様100%で、充実した保育ときめ細かな保護者対応が大きく寄与し、地域の厚い信頼と支持を得ていると思われます。また、私学助成園から施設型給付園への移行申請作業に注力し、3月29日に申請が認められました。施設型給付園として公的助成を受けることにより、更なる教育力向上と教育環境整備に努めていきます。

（1）教育

戦略目標「学生・生徒・園児第一主義の教育の推進」に向けて、①保護者への個別相談の継続的な実施、②園内研修の継続的な実施、③幼小接続事業への積極的な取り組みに取り組みました。保護者への個別相談の継続的な実施に係る、保護者アンケート評価は全項目合計の満足度は90.1%になりました。園内研修の継続的な実施では、「新教育課程」及び「教育教本」が目標の80%完成を達成しました。幼小接続事業への積極的な取り組みについては、年1回の大江小学校との意見交換会を実施しました。

（2）園児・保護者支援

戦略目標「個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進」の達成に向けて、「産業資料館を活用したワークショップ等の実施」に取り組みました。15名の参加申込みがありましたが、コロナ蔓延防止措置のため実施できませんでした。ワークショップの実施は、地域における幼稚園としての存在感の向上に寄与していると思われます。

（3）学外連携

戦略目標である「地域における連携強化と学園資源の積極的活用」に向けて、地域の中で孤立している母親への支援を目的として、また子どもの育ちに関する啓発活動を行うために、「子育て講演会の実施（地域の未就園児対象の子育てイベント）」に取り組みましたが、コロナの影響で実施できませんでした。子育てイベントの開催は、幼稚園への興味・関心の向上に貢献していると思われます。

（4）その他

備品の入れ替えや施設のメンテナンスも計画通り実施し、園内の環境を整備しました。

また、防災関連マニュアルや通報システムを完備することができ、一層安心安全な環境を整えました。コロナ禍により、お迎えシミュレーションの実施は見合わせることにしました。

具体的事業

（1）重点項目（第2次中期経営計画 幼稚園行動計画）

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取り組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略④地域社会と連携した実践的な教育の推進と教育方法の改善

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
②	保護者連携の積極的な推進と子どもの成長へのアプローチ	保護者への個別相談の継続的な実施	保護者アンケート評価 85%	保護者アンケート評価 全項目合計の満足度は 90.1%
③	園内研修のさらなる充実	園内研修の継続的な実施	「新教育課程」及び「教育教本」の完成及び検証 70%	「新教育課程」及び「教育教本」の完成及び検証 80%完成
④	小学校との連携の強化	幼少接続事業への積極的な取組み	意見交換会の実施件数 年 1 回（大江小学校）	大江小学校との意見交換会は実施済み

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①園児等への細やかな支援と支援環境の整備

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	大学施設を活用した取り組み	産業資料館を活用したワークショップ等の実施	施設の環境整備、年 1 回開催	新型コロナウイルスのため未実施

《分野Ⅴ 学外連携》 戦略目標：地域における連携強化と学園資源の積極的活用

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略	施策	取組み	2021 年度目標	実績
①	地域で暮らす母親等への支援	子育て講演会の実施	講演会参加者数 15 名	新型コロナウイルスのため未実施

(2) 令和 3 年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	園児第一主義の教育の充実	①保護者個別面談の継続的な実施 ②地域小学校との連携による教育活性化 ③付属高校との伝統行事（補助金事業） ④教育実習生の受入	①実施済み。保護者・教員相互の信頼が築けた。 ②実施済み。情報共有と幼小連携ができた。 ③新型コロナの影響で未実施。 ④7 名(学園大 4 名、尚絅大 3 名)を受け入れ、園と他校との交流が一定程度達成された。
2	教育指導スキルの向上	①敬愛幼稚園の教育課程の作成 ②園内外の研修の充実	①教育課程の作成は順調に進行中。 ②年 12 回の研修を完全実施済み。日頃の教育の見直しや「教育教本」作成につながった。
3	園児・保護者支援環境の整備	大学施設を活用したワークショップ・子育て支援等の実施	コロナ蔓延防止措置が発出されたため未実施。 16 名の参加申し込み者には、お土産を渡した。
4	現行制度の見直し	新制度への移行準備	令和 4 年 1 月末に申請書提出、同 3 月 29 日施設型給付園への移行が認可された。職員の処遇改善と教育力アップが期待される。
5	情報戦略の充実	①ホームページの一層の充実 ②説明会等の各種行事の活発化	①更改はないが、数回の更新を行った。 ②内容を充実させて説明会を実施したことで、令和 4 年度新入園児数の大幅減少を回避できた。

6	子育て支援事業	定員外2歳児保育（ひよこ組）を継続	定員30名中、24名を保育。社会的要請による本事業の継続的实施は、地域の信頼に立脚した手厚い保育によって、社会貢献につながっている。
7	特別支援教育事業	可能な限り受入を継続（補助金事業）	園児7名を受け入れ、教員3名で支援。保育に対する信頼と高い評価を得ている。
8	預かり保育の充実・強化	人員の充実（補助金事業）	担当教員1名。担当者が2名から1名になったが、安全な保育の確保に努めている。
9	地域活性化	①地域自治体との行事（餅つき、敬老祭等）	両行事は安全対策を講じて実施。園児・保護者・地域の方の評価を得た。
10	各種評価の精査の継続	①自己評価 ②保護者アンケート ③第三者評価 ④学校関係者評価	自己評価、保護者アンケートは実施済み。第三者評価、学校関係者評価は未実施。未実施の評価を含めて総合的な評価が必要となる。
11	人的環境の整備	無償化の目的である「教育の質の向上」に対応した教員体制強化	副園長と主任の指導のもと充実した研修会を実施し、「教育課程の作成」「教育教本の作成」に取り組むことができた。
12	安全管理体制の強化	防災対策と危機管理	防災関連マニュアル、通報システムが完備し、安全安心を確保できた。お迎えシミュレーションは未実施。

Ⅲ. 財務の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。また、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて現預金の流れを活動区分ごとに把握できるものです。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

貸借対照表は、当該会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表すものです。

1 決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入の部は、学生生徒等納付金収入や前年度繰越支払資金等で収入の部合計額は130億5,041万円になりました。支出の部は、人件費支出や教育研究経費支出等を含め、翌年度繰越支払資金を除く支出小計額は、78億4,397万円になりました。収入の部合計額から支出小計額を差し引いた翌年度繰越支払資金は52億644万円になりました。

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は、学生生徒等納付金等で70億1,078万円、事業活動支出の部は、人件費や教育研究経費等で66億244万円、教育活動収支差額は4億834万円の収入超過になりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は、受取利息・配当金や収益事業収入で3,226万円、事業活動支出の部は、借入金等利息で1,335万円、教育活動外収支差額は、1,891万円の収入超過になりました。また、経常収支差額は、4億2,725万円の収入超過になりました。

特別収支の事業活動収入の部は、施設設備補助金等で4,981万円、事業活動支出の部は、資産処分差額等で1,718万円、特別収支差額は、3,263万円の収入超過になりました。

基本金組入前当年度収支差額は4億5,988万円の収入超過、基本金組入額は4億2,489万円、当年度収支差額は3,499万円の収入超過になり、これに前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合計した翌年度繰越収支差額は、83億3,273万円の支出超過になりました。

(3) 貸借対照表

資産の部の有形固定資産は、減価償却等により2億3,858万円減少、特定資産は、施設設備引当特定資産等の増加により1億6,116万円増加、その他の固定資産は、長期前払金等の減少により794万円減少、流動資産は現金預金等の増加により4億8,483万円増加、資産の部合計額は、3億9,947万円増加し、370億5,900万円になりました。

負債の部は、借入金等の減少により6,041万円減少し、68億8,529万円になりました。

純資産の部の基本金は、第1号基本金が3億9,077万円増加、繰越収支差額は6,911万円支出超過が減少、純資産の部合計は、4億5,988万円増加し、301億7,370万円になりました。

2 財務状況

1. 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金収入	4,997,476	5,076,760	5,137,909	5,105,434	5,165,138
手数料収入	97,631	102,806	103,475	101,735	111,687
寄付金収入	190,252	73,317	74,452	57,020	58,011
補助金収入	2,000,435	1,415,650	839,764	1,312,893	1,314,309
資産売却収入	25,626	0	95	10	44,787
付随事業・収益事業収入	125,741	122,071	162,597	127,556	155,939
受取利息・配当金収入	2,917	2,860	2,516	1,680	1,261
雑収入	358,501	119,036	391,190	334,176	272,539
借入金等収入	450,000	1,150,000	650,000	300,000	550,000
前受金収入	928,042	958,409	844,992	844,590	871,492
その他の収入	1,018,237	1,915,870	1,331,749	1,093,008	951,528
資金収入調整勘定	△1,938,591	△1,351,014	△1,334,363	△1,170,619	△1,115,782
前年度繰越支払資金	5,209,294	4,673,390	4,560,364	4,221,780	4,669,501
収入の部合計	13,465,560	14,259,156	12,764,740	12,329,261	13,050,410

支出の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費支出	4,163,997	3,743,484	4,156,923	4,043,491	3,989,770
教育研究経費支出	1,801,774	1,246,324	1,376,008	1,511,949	1,554,406
管理経費支出	517,151	492,953	629,134	420,086	426,169
借入金等利息支出	5,340	11,456	13,579	13,400	13,352
借入金等返済支出	537,910	885,770	887,770	387,770	671,160
施設関係支出	469,725	1,644,021	358,499	422,391	325,314
設備関係支出	108,733	139,846	206,835	144,532	151,732
資産運用支出	1,210,915	1,528,566	917,045	706,801	748,917
その他の支出	90,134	115,083	117,955	129,561	107,835
資金支出調整勘定	△113,510	△108,712	△120,787	△120,221	△144,685
翌年度繰越支払資金	4,673,390	4,560,364	4,221,780	4,669,501	5,206,439
支出の部合計	13,465,560	14,259,156	12,764,740	12,329,261	13,050,410

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	6,913,061	6,559,985	6,628,989	7,006,977	7,009,620
	教育活動資金支出計	6,482,922	5,482,761	6,135,511	5,975,152	5,970,110
	差引	430,139	1,077,224	493,479	1,031,824	1,039,510
	調整勘定等	143,751	937,926	△377,496	54,597	102,739
	教育活動資金収支差額	573,890	2,015,149	115,982	1,086,421	1,142,249
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	1,307,652	1,049,655	800,493	574,847	631,791
	施設整備等活動資金支出計	1,243,458	2,448,867	1,335,333	1,136,923	1,142,046
	差引	64,194	△1,399,212	△534,840	△562,076	△510,256
	調整勘定等	△751,750	△226,053	295,177	7,166	18,899
	施設整備等活動資金収支差額	△687,556	△1,625,265	△239,663	△554,910	△491,357
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△113,666	389,884	△123,681	531,511	650,892
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	669,591	1,271,833	841,136	475,812	658,162
	その他の活動資金支出計	1,091,829	1,774,742	1,074,949	540,694	772,116
	差引	△422,238	△502,909	△233,813	△64,882	△113,954
	調整勘定等	0	△1	18,909	△18,908	0
	その他の活動資金収支差額	△422,238	△502,910	△214,904	△83,790	△113,954
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△535,904	△113,026	△338,585	447,721	536,938
前年度繰越支払資金		5,209,294	4,673,390	4,560,364	4,221,780	4,669,501
翌年度繰越支払資金		4,673,390	4,560,364	4,221,780	4,669,501	5,206,439

(3) 財務比率の経年比較

比率名	算式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.3%	30.7%	1.7%	15.5%	16.3%

2. 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,997,476	5,076,760	5,137,909	5,105,434	5,165,138
	手数料	97,631	102,806	103,475	101,735	111,687
	寄付金	164,228	34,319	36,733	43,778	41,145
	経常費等補助金	1,194,742	1,105,053	832,084	1,306,438	1,294,699
	付随事業収入	100,793	122,071	127,597	115,556	124,939
	雑収入	360,381	119,036	391,531	335,187	273,172
	教育活動収入計	6,915,251	6,560,045	6,629,330	7,008,128	7,010,780
	事業活動支出の部					
	人件費	4,126,303	3,834,454	4,029,370	3,982,140	3,952,739
	教育研究経費	1,800,306	1,761,801	1,928,217	2,086,197	2,154,842
	管理経費	581,057	580,119	674,919	486,835	494,859
	徴収不能額等	144	64	153	0	0
	教育活動支出計	6,507,811	6,176,437	6,632,659	6,555,171	6,602,440
	教育活動収支差額	407,440	383,607	△3,329	452,956	408,339
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	2,917	2,860	2,516	1,680	1,261
	その他の教育活動外収入	24,948	0	35,000	12,000	31,000
	教育活動外収入計	27,864	2,860	37,516	13,680	32,261
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	5,340	11,456	13,579	13,400	13,352
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	5,340	11,456	13,579	13,400	13,352
	教育活動外収支差額	22,524	△8,596	23,937	280	18,909
経常収支差額		429,964	375,011	20,608	453,236	427,248
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	10,664
	その他の特別収入	834,970	352,472	52,999	23,948	39,147
	特別収入計	834,970	352,472	52,999	23,948	49,811
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	55,767	6,993	70,565	33,905	16,942
	その他の特別支出	133,200	133,200	159,755	133,574	235
	特別支出計	188,967	140,193	230,320	167,479	17,178
	特別収支差額	646,003	212,280	△177,322	△143,531	32,633
基本金組入前当年度収支差額		1,075,966	587,290	△156,714	309,705	459,881
基本金組入額合計		△529,651	△827,198	△266,165	△568,742	△424,891
当年度収支差額		546,315	△239,908	△422,878	△259,037	34,991
前年度繰越収支差額		△9,993,100	△8,214,810	△8,454,459	△8,557,663	△8,401,840
基本金取崩額		1,231,975	258	319,674	414,860	34,124
翌年度繰越収支差額		△8,214,810	△8,454,459	△8,557,663	△8,401,840	△8,332,726

(参考)

事業活動収入計	7,778,085	6,915,377	6,719,845	7,045,755	7,092,852
事業活動支出計	6,702,119	6,328,087	6,876,559	6,736,050	6,632,970

(2) 財務比率の経年比較

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.4%	58.4%	60.4%	56.7%	56.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.9%	26.8%	28.9%	29.7%	30.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.4%	8.8%	10.1%	6.9%	7.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	13.8%	8.5%	△2.3%	4.4%	6.5%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.0%	77.4%	77.1%	72.7%	73.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.2%	5.7%	0.3%	6.5%	6.1%

3. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	29,907,701	31,789,635	31,713,571	31,635,268	31,549,904
流動資産	5,799,692	5,017,583	4,626,624	5,024,260	5,509,092
資産の部合計	35,707,393	36,807,218	36,340,196	36,659,527	37,058,995
固定負債	4,601,018	5,143,605	5,254,480	4,965,534	4,695,825
流動負債	2,132,834	2,102,782	1,681,599	1,980,171	2,189,467
負債の部合計	6,733,852	7,246,386	6,936,078	6,945,705	6,885,291
基本金	37,188,351	38,015,290	37,961,781	38,115,663	38,506,430
繰越収支差額	△8,214,810	△8,454,459	△8,557,663	△8,401,840	△8,332,726
純資産の部合計	28,973,541	29,560,831	29,404,117	29,713,822	30,173,704
負債及び純資産の部合計	35,707,393	36,807,218	36,340,196	36,659,527	37,058,995

(2) 財務比率の経年比較

比率名	算式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	60.9%	56.7%	51.3%	60.2%	71.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	271.9%	238.6%	275.1%	253.7%	251.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.9%	19.7%	19.1%	18.9%	18.6%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	503.6%	475.8%	499.6%	552.9%	597.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.9%	91.3%	91.8%	92.0%	92.3%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	51.4%	48.0%	46.7%	48.8%	51.5%

3 その他

1. 有価証券の状況

(単位 千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,654		
有価証券合計	6,654		

2. 借入金の状況

(単位 千円)

借入先等	借入残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金				
公的金融機関	1,990,920	年0.010%～ 0.500%	令和23年 9月15日	校舎等取得資金・ 熊本地震復興資金
市中金融機関	910,000	年0.220%～ 0.390%	令和11年 3月28日	土地・校舎等取得資金
計	2,900,920			
短期借入金				
返済期限が1年以内の長期借入金	798,700			
計	798,700			
合計	3,699,620			

3. 寄付金の状況

(単位 千円)

種類	金額	備考
特別寄付	57,641	20 口
一般寄付	370	5 口
現物寄付	2,671	科学研究費補助金購入備品等

4. 補助金の状況

(単位 千円)

種類	金額	備考
国庫補助金	経常費等補助金	514,307 1 件
	その他	413,952 3 件
地方公共団体 補助金	経常費等補助金	356,039 3 件
	その他	30,010 18 件

5. 収益事業の状況

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
流動資産	32,783	106,401	193,310	258,553	330,975
固定資産	1,475,625	2,149,092	2,089,127	2,028,210	1,967,336
資産の部合計	1,508,408	2,255,492	2,282,437	2,286,763	2,298,311
流動負債	24,039	10,128	21,968	22,082	23,304
固定負債	0	54,720	56,320	56,440	56,320
負債の部合計	24,039	64,848	78,288	78,522	79,624
純資産の部合計	1,484,369	2,190,644	2,204,148	2,208,241	2,218,687
負債及び純資産の部合計	1,508,408	2,255,492	2,282,437	2,286,763	2,298,311

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業利益	33,193	14,685	47,094	15,049	40,362
営業外利益	100	90,537	1,410	1,043	1,084
特別利益	0	△202,070	0	0	0
学校法人への繰入額	24,948	0	35,000	12,000	31,000
当期純利益	3,581	△93,725	13,504	4,092	10,446

6. 関連当事者との取引の状況

(単位 千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス (注1)	熊本県熊本市	5 百万円	飲食店経営・委託及び販売業	49%	兼任 1 名	食堂利用、商品購入及び委託業務	各種商品取引 出資 光熱水費	16,102 — 2,082	未払金 有価証券 立替金	2,450 2,082

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1)当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の100%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(注2)設備利用料については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休業要請等に伴い、減収減益となったため、協議のうえ、2,000,000円は請求していない。また、同様にローソン熊本学園大学店の光熱水費も協議のうえ、2,317,864円は請求していない。

4 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況を把握する指標として、文部科学省の経営指導強化指標と日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標があります。文部科学省の経営指導強化指標は、①貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス、かつ②事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年の決算で連続マイナスになる場合、経営が悪化傾向にあるものの、直ちに適切な経営改善に取り組めば改善の余地があるという状況の目安となります。令和4年3月31日現在、本法人は、①貸借対照表の「運用資産－外部負債」は51億1,081万円、②事業活動収支計算書の「経常収支差額」は令和3年度4億2,725万円、令和2年度4億5,324万円、令和元年度2,061万円であり、経営指導強化指標の対象となっていません。

また、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標では、正常状態（A1～A3）、イエローゾーンの予備的段階（B0）、イエローゾーン（B1～B4、C1～C3）、レッドゾーン（D1～D3）の14区分に分けられています。本法人は、A3：正常状態ではありますが、黒字幅が小さく、施設設備の拡充や借入金返済の財源が十分に生み出せない状態にあります。

平成28年熊本地震からの復興は、教職員・学生がひとつになり乗り越えてきました。授業料等の減免、建物等の復旧などの復興を遂げ、経常収支差額は平成29年度よりプラスになりました。今後は、支出構造の見直しによる支出削減が課題となります。

将来にわたって永続的に発展し続ける学校法人であるため、第2次中期経営計画（令和3年度から令和7年度）において、財務基盤の向上を目指し、教育活動収入の安定的な確保、収益事業収入の確保と事業拡大の検討、コスト構造の再構築による支出削減に取り組み、経常収支差額比率（令和7年度に5.0%）の改善につなげる計画をたてています。

以上

事業活動収支計算書要約

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

学校法人熊本学園

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,135,087,600	5,165,138,140	△ 30,050,540
		手数料	102,827,000	111,686,826	△ 8,859,826
		寄付金	31,400,000	41,145,006	△ 9,745,006
		經常費等補助金	1,287,600,000	1,294,698,795	△ 7,098,795
		付随事業収入	131,200,000	124,939,486	6,260,514
		雑収入	261,979,298	273,171,570	△ 11,192,272
		教育活動収入計	6,950,093,898	7,010,779,823	△ 60,685,925
	事業活動支出の部	人件費	4,118,840,000	3,952,739,411	166,100,589
		(うち退職給与引当金繰入額)	(263,143,000)	(273,549,794)	(△ 10,406,794)
		教育研究経費	2,228,023,000	2,154,842,281	73,180,719
		(うち減価償却額)	(565,950,000)	(599,909,338)	(△ 33,959,338)
		管理経費	540,482,000	494,858,746	45,623,254
		(うち減価償却額)	(50,138,000)	(38,753,895)	(11,384,105)
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	6,887,345,000	6,602,440,438	284,904,562		
教育活動収支差額		A 62,748,898	408,339,385	△ 345,590,487	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	2,120,000	1,261,467	858,533
		その他の教育活動外収入	34,500,000	31,000,000	3,500,000
	事業活動支出の部	教育活動外収入計	36,620,000	32,261,467	4,358,533
		借入金等利息	13,425,475	13,352,364	73,111
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	13,425,475	13,352,364	73,111
教育活動外収支差額		B 23,194,525	18,909,103	4,285,422	
經常収支差額		C 85,943,423	427,248,488	△ 341,305,065	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	10,633,700	10,663,600	△ 29,900
		その他の特別収入	36,100,000	39,146,919	△ 3,046,919
		特別収入計	46,733,700	49,810,519	△ 3,076,819
		資産処分差額	48,680,000	16,942,470	31,737,530
		その他の特別支出	310,000	235,068	74,932
		特別支出計	48,990,000	17,177,538	31,812,462
特別収支差額		D △ 2,256,300	32,632,981	△ 34,889,281	
〔予備費〕		(7,820,000)			
		35,180,000		35,180,000	
基本金組入前当年度収支差額		E 48,507,123	459,881,469	△ 411,374,346	
基本金組入額合計		F △ 206,452,000	△ 424,890,704	218,438,704	
当年度収支差額		G △ 157,944,877	34,990,765	△ 192,935,642	
前年度繰越収支差額		H △ 8,401,840,484	△ 8,401,840,484	0	
基本金取崩額		I 0	34,123,520	△ 34,123,520	
翌年度繰越収支差額		J △ 8,559,785,361	△ 8,332,726,199	△ 227,059,162	
(参考)					
事業活動収入計		7,033,447,598	7,092,851,809	△ 59,404,211	
事業活動支出計		6,984,940,475	6,632,970,340	351,970,135	

資金収支計算書要約

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

学校法人熊本学園 (単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5, 135, 087, 600	5, 165, 138, 140	△ 30, 050, 540
手数料収入	102, 827, 000	111, 686, 826	△ 8, 859, 826
寄付金収入	51, 000, 000	58, 011, 246	△ 7, 011, 246
補助金収入	1, 303, 100, 000	1, 314, 308, 795	△ 11, 208, 795
資産売却収入	44, 787, 120	44, 787, 120	0
付随事業・収益事業収入	165, 700, 000	155, 939, 486	9, 760, 514
受取利息・配当金収入	2, 120, 000	1, 261, 467	858, 533
雑収入	261, 979, 298	272, 538, 796	△ 10, 559, 498
借入金等収入	550, 000, 000	550, 000, 000	0
前受金収入	889, 235, 000	871, 491, 600	17, 743, 400
その他の収入	917, 088, 377	951, 527, 917	△ 34, 439, 540
資金収入調整勘定	△ 1, 029, 559, 600	△ 1, 115, 781, 722	86, 222, 122
前年度繰越支払資金	4, 669, 500, 708	4, 669, 500, 708	0
収 入 の 部 合 計	13, 062, 865, 503	13, 050, 410, 379	12, 455, 124
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4, 166, 915, 000	3, 989, 770, 367	177, 144, 633
教育研究経費支出	1, 662, 073, 000	1, 554, 405, 793	107, 667, 207
管理経費支出	464, 154, 000	426, 169, 002	37, 984, 998
借入金等利息支出	13, 425, 475	13, 352, 364	73, 111
借入金等返済支出	671, 160, 000	671, 160, 000	0
施設関係支出	403, 000, 000	325, 314, 348	77, 685, 652
設備関係支出	169, 582, 000	151, 732, 095	17, 849, 905
資産運用支出	747, 319, 000	748, 917, 169	△ 1, 598, 169
その他の支出	123, 382, 080	107, 834, 828	15, 547, 252
〔予備費〕	(2, 610, 000)		
	50, 390, 000		50, 390, 000
資金支出調整勘定	△ 104, 234, 229	△ 144, 684, 675	40, 450, 446
翌年度繰越支払資金	4, 695, 699, 177	5, 206, 439, 088	△ 510, 739, 911
支 出 の 部 合 計	13, 062, 865, 503	13, 050, 410, 379	12, 455, 124

事業活動収支計算書要約

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

法人本部及び熊本学園大学 (単位 円)

事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金	4,257,138,000	4,267,468,000	△ 10,330,000
教育活動収入の部	手数料	85,000,000	91,519,176	△ 6,519,176
	寄付金	8,300,000	4,474,256	3,825,744
	経常費等補助金	920,000,000	925,343,300	△ 5,343,300
	付随事業収入	91,500,000	84,159,499	7,340,501
	雑収入	230,169,298	240,851,083	△ 10,681,785
	教育活動収入計	5,592,107,298	5,613,815,314	△ 21,708,016
事業活動支出の部	人件費	3,254,127,000	3,108,493,379	145,633,621
	(うち退職給与引当金繰入額)	(210,959,000)	(221,226,898)	(△ 10,267,898)
	教育研究経費	1,801,700,000	1,801,668,595	31,405
	(うち減価償却額)	(415,200,000)	(445,240,608)	(△ 30,040,608)
	管理経費	467,692,000	428,659,264	39,032,736
	(うち減価償却額)	(43,500,000)	(35,166,813)	(8,333,187)
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		5,523,519,000	5,338,821,238	184,697,762
教育活動収支差額 A		68,588,298	274,994,076	△ 206,405,778
教育活動外収支	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	2,000,000	1,173,339	826,661
	その他の教育活動外収入	34,500,000	31,000,000	3,500,000
	教育活動外収入計	36,500,000	32,173,339	4,326,661
	借入金等利息	7,900,000	7,828,721	71,279
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	7,900,000	7,828,721	71,279
教育活動外収支差額 B		28,600,000	24,344,618	4,255,382
経常収支差額 C		97,188,298	299,338,694	△ 202,150,396
特別収支	科目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	10,633,700	10,663,600	△ 29,900
	その他の特別収入	1,000,000	5,059,527	△ 4,059,527
	特別収入計	11,633,700	15,723,127	△ 4,089,427
	資産処分差額	48,000,000	16,286,509	31,713,491
	その他の特別支出	300,000	234,900	65,100
	特別支出計	48,300,000	16,521,409	31,778,591
特別収支差額 D		△ 36,666,300	△ 798,282	△ 35,868,018
〔予備費〕		(5,900,000) 14,100,000		14,100,000
基本金組入前当年度収支差額 E		46,421,998	298,540,412	△ 252,118,414
基本金組入額合計 F		△ 29,300,000	△ 285,690,481	256,390,481
当年度収支差額 G		17,121,998	12,849,931	4,272,067
前年度繰越収支差額 H		△ 7,880,767,056	△ 7,880,767,056	0
基本金取崩額 I		0	34,123,520	△ 34,123,520
翌年度繰越収支差額 J		△ 7,863,645,058	△ 7,833,793,605	△ 29,851,453
(参考)				
事業活動収入計		5,640,240,998	5,661,711,780	△ 21,470,782
事業活動支出計		5,593,819,000	5,363,171,368	230,647,632

事業活動収支計算書要約

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

熊本学園大学付属高等学校 (単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	706,446,800	724,425,500	△ 17,978,700
		手数料	15,300,000	16,913,900	△ 1,613,900
		寄付金	18,400,000	31,782,150	△ 13,382,150
		経常費等補助金	280,000,000	268,948,412	11,051,588
		付随事業収入	29,000,000	31,399,258	△ 2,399,258
		雑収入	30,890,000	31,366,964	△ 476,964
		教育活動収入計	1,080,036,800	1,104,836,184	△ 24,799,384
	事業活動支出の部	人件費	686,159,000	673,937,923	12,221,077
		(うち退職給与引当金繰入額)	(51,659,000)	(51,659,092)	(△ 92)
		教育研究経費	336,075,000	273,724,085	62,350,915
		(うち減価償却額)	(121,700,000)	(126,770,481)	(△ 5,070,481)
		管理経費	60,020,000	54,784,418	5,235,582
		(うち減価償却額)	(6,400,000)	(3,349,291)	(3,050,709)
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		1,082,254,000	1,002,446,426	79,807,574	
教育活動収支差額 A		△ 2,217,200	102,389,758	△ 104,606,958	
教育活動外収支	事業活動外収支の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	100,000	78,838	21,162
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	100,000	78,838	21,162
		借入金等利息	5,249,475	5,249,475	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	5,249,475	5,249,475	0
		教育活動外収支差額 B	△ 5,149,475	△ 5,170,637	21,162
経常収支差額 C		△ 7,366,675	97,219,121	△ 104,585,796	
特別収支	事業活動外収支の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	28,500,000	30,787,390	△ 2,287,390
		特別収入計	28,500,000	30,787,390	△ 2,287,390
		資産処分差額	670,000	653,847	16,153
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	670,000	653,847	16,153
		特別収支差額 D	27,830,000	30,133,543	△ 2,303,543
〔予備費〕		(400,000)			
		19,600,000		19,600,000	
基本金組入前当年度収支差額 E		863,325	127,352,664	△ 126,489,339	
基本金組入額合計 F		△ 155,405,000	△ 124,377,617	△ 31,027,383	
当年度収支差額 G		△ 154,541,675	2,975,047	△ 157,516,722	
前年度繰越収支差額 H		△ 564,657,695	△ 564,657,695	0	
基本金取崩額 I		0	0	0	
翌年度繰越収支差額 J		△ 719,199,370	△ 561,682,648	△ 157,516,722	
(参考)					
事業活動収入計		1,108,636,800	1,135,702,412	△ 27,065,612	
事業活動支出計		1,107,773,475	1,008,349,748	99,423,727	

事業活動収支計算書要約

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

熊本学園大学付属中学校 (単位 円)

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	130,936,000	132,711,900	△ 1,775,900
		手数料	2,315,000	2,059,750	255,250
		寄付金	4,400,000	4,259,600	140,400
		経常費等補助金	57,500,000	67,406,232	△ 9,906,232
		付随事業収入	1,000,000	1,731,820	△ 731,820
		雑収入	420,000	632,668	△ 212,668
		教育活動収入計	196,571,000	208,801,970	△ 12,230,970
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	122,154,000
(うち退職給与引当金繰入額)	(460,000)			(459,077)	(923)
教育研究経費	72,985,000			62,267,318	10,717,682
(うち減価償却額)	(21,000,000)			(19,867,733)	(1,132,267)
管理経費	5,685,000			5,669,273	15,727
(うち減価償却額)	(0)			(0)	(0)
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	200,824,000			184,029,061	16,794,939
教育活動収支差額	A △ 4,253,000			24,772,909	△ 29,025,909
教育活動外収支	事業活動外収支の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	5,000	6,524	△ 1,524
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	5,000	6,524	△ 1,524
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	B 5,000	6,524	△ 1,524
		経常収支差額	C △ 4,248,000	24,779,433	△ 29,027,433
特別収支	事業活動特別収支の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	6,600,000	3,300,000	3,300,000
		特別収入計	6,600,000	3,300,000	3,300,000
		資産処分差額	10,000	2,114	7,886
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	10,000	2,114	7,886
		特別収支差額	D 6,590,000	3,297,886	3,292,114
		〔予備費〕	(710,000)		1,290,000
基本金組入前当年度収支差額	E 1,052,000	28,077,319	△ 27,025,319		
基本金組入額合計	F △ 11,747,000	△ 4,822,606	△ 6,924,394		
当年度収支差額	G △ 10,695,000	23,254,713	△ 33,949,713		
前年度繰越収支差額	H 44,252,029	44,252,029	0		
基本金取崩額	I 0	0	0		
翌年度繰越収支差額	J 33,557,029	67,506,742	△ 33,949,713		
(参考)					
事業活動収入計		203,176,000	212,108,494	△ 8,932,494	
事業活動支出計		202,124,000	184,031,175	18,092,825	

事業活動収支計算書要約

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

(単位 円)

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	40,566,800	40,532,740	34,060	
		手数料	212,000	1,194,000	△ 982,000	
		寄付金	300,000	629,000	△ 329,000	
		経常費等補助金	30,100,000	33,000,851	△ 2,900,851	
		付随事業収入	9,700,000	7,648,909	2,051,091	
		雑収入	500,000	320,855	179,145	
		教育活動収入計	81,378,800	83,326,355	△ 1,947,555	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	56,400,000	54,215,639
(うち退職給与引当金繰入額)	(65,000)			(204,727)	(△ 139,727)	
教育研究経費	17,263,000			17,182,283	80,717	
(うち減価償却額)	(8,050,000)			(8,030,516)	(19,484)	
管理経費	7,085,000			5,745,791	1,339,209	
(うち減価償却額)	(238,000)			(237,791)	(209)	
徴収不能額等	0			0	0	
教育活動支出計	80,748,000			77,143,713	3,604,287	
教育活動収支差額	A			630,800	6,182,642	△ 5,551,842
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	15,000	2,766	12,234	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	15,000	2,766	12,234	
		借入金等利息	276,000	274,168	1,832	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	276,000	274,168	1,832	
		教育活動外収支差額	B	△ 261,000	△ 271,402	10,402
		経常収支差額	C	369,800	5,911,240	△ 5,541,440
特別収入の部	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	0	2	△ 2	
		特別収入計	0	2	△ 2	
		資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	10,000	168	9,832	
		特別支出計	10,000	168	9,832	
		特別収支差額	D	△ 10,000	△ 166	△ 9,834
		〔予備費〕	(810,000)		190,000	
	190,000					
基本金組入前当年度収支差額	E	169,800	5,911,074	△ 5,741,274		
基本金組入額合計	F	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0		
当年度収支差額	G	△ 9,830,200	△ 4,088,926	△ 5,741,274		
前年度繰越収支差額	H	△ 667,762	△ 667,762	0		
基本金取崩額	I	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	J	△ 10,497,962	△ 4,756,688	△ 5,741,274		
(参考)						
事業活動収入計		81,393,800	83,329,123	△ 1,935,323		
事業活動支出計		81,224,000	77,418,049	3,805,951		

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	31,549,903,751	31,635,267,765	△ 85,364,014
有形固定資産	25,491,680,022	25,730,262,756	△ 238,582,734
土地	8,172,388,831	8,206,512,351	△ 34,123,520
建物	11,191,526,418	11,370,805,264	△ 179,278,846
構築物	679,901,375	735,277,210	△ 55,375,835
教育研究用機器備品	294,369,455	294,637,481	△ 268,026
管理用機器備品	70,864,580	72,206,833	△ 1,342,253
図書	5,075,542,868	5,042,446,158	33,096,710
車両	7,086,495	8,377,459	△ 1,290,964
特定資産	3,752,862,741	3,591,701,371	161,161,370
退職給与引当特定資産	1,105,362,741	1,059,201,371	46,161,370
施設設備引当特定資産	2,645,000,000	2,530,000,000	115,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,500,000	2,500,000	0
その他の固定資産	2,305,360,988	2,313,303,638	△ 7,942,650
電話加入権	5,802,594	5,802,594	0
有価証券	6,653,797	6,653,797	0
収益事業元入金	2,280,788,132	2,280,788,132	0
長期貸付金	6,298,672	9,282,368	△ 2,983,696
長期前払金	5,173,873	8,638,167	△ 3,464,294
差入保証金	330,000	330,000	0
ソフトウェア	313,920	1,808,580	△ 1,494,660
流動資産	5,509,091,560	5,024,259,561	484,831,999
現金預金	5,206,439,088	4,669,500,708	536,938,380
未収入金	271,192,122	325,627,377	△ 54,435,255
短期貸付金	1,723,656	2,277,595	△ 553,939
前払金	15,551,067	16,119,297	△ 568,230
立替金	14,185,627	10,734,584	3,451,043
資産の部合計	37,058,995,311	36,659,527,326	399,467,985
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,695,824,891	4,965,534,347	△ 269,709,456
長期借入金	2,900,920,000	3,149,620,000	△ 248,700,000
長期未払金	42,891,684	26,870,184	16,021,500
退職給与引当金	1,752,013,207	1,789,044,163	△ 37,030,956
流動負債	2,189,466,595	1,980,170,623	209,295,972
短期借入金	798,700,000	671,160,000	127,540,000
未払金	112,628,946	92,382,080	20,246,866
前受金	871,491,600	844,589,600	26,902,000
預り金	406,646,049	372,038,943	34,607,106
負債の部合計	6,885,291,486	6,945,704,970	△ 60,413,484
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	38,506,430,024	38,115,662,840	390,767,184
第1号基本金	37,955,930,024	37,565,162,840	390,767,184
第3号基本金	2,500,000	2,500,000	0
第4号基本金	548,000,000	548,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,332,726,199	△ 8,401,840,484	69,114,285
翌年度繰越収支差額	△ 8,332,726,199	△ 8,401,840,484	69,114,285
純資産の部合計	30,173,703,825	29,713,822,356	459,881,469
負債及び純資産の部合計	37,058,995,311	36,659,527,326	399,467,985

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額2,113,324,619円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額510,327,765円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼稚園) 期末退職金要支給額17,816,937円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計 15,667,984,676円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当事項はありません。

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	81,603.00m ²	2,463,096,298円
建物	31,704.72m ²	3,812,598,676円
施設設備引当特定資産		150,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 3,209,851,188円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

(2) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

該当事項はありません。

(4) 主な外貨建資産・負債

該当事項はありません。

(5) 偶発債務

該当事項はありません。

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	124,325,199円	41,607,844円
管理用機器備品	32,967,792円	4,912,744円

(7) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内 容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係 法人	(有) グリー ンキャン パス (注1)	熊本県 熊本市	5百万 円	飲食店 経営・ 委託及 び販売 業	49%	兼任 1名	食堂利 用、商 品購入 及び委 託業務	各種商品 取引	16,101,537	未払金	200
								出資	—	有価証券	2,450,000
								光熱水費	2,081,774	立替金	2,081,774

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の100%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(注2) 設備利用料については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休業要請等に伴い、減収減益となったため、協議のうえ、2,000,000円は請求していない。また、同様にローソン熊本学園大学店の光熱水費も協議のうえ、2,317,864円は請求していない。

(8) 後発事象

該当事項はありません。

(9) 学校法人間取引

該当事項はありません。

(10) その他

該当事項はありません。

収 益 事 業 会 計

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

科目	本年度末
資産の部	
流動資産	330,975,436
現金預金	329,871,922
前払費用	159,600
立替金	943,914
固定資産	1,967,335,700
有形固定資産	1,967,096,300
建物	575,680,972
建物附属設備	330,011,077
構築物	79,565,197
工具器具備品	7,468,292
土地	974,370,762
投資その他の資産	239,400
長期前払費用	239,400
資産の部合計	2,298,311,136
負債の部	
流動負債	23,304,492
未払費用	131,792
前受金	11,143,000
未払消費税	12,029,700
固定負債	56,320,000
預り保証金・敷金	56,320,000
負債の部合計	79,624,492
純資産の部	
元入金	2,280,788,132
利益剰余金	△ 62,101,488
繰越利益剰余金	△ 62,101,488
(うち当期純利益)	10,445,983
純資産の部合計	2,218,686,644
負債及び純資産の部合計	2,298,311,136

(注記)

1. 固定資産の減価償却の方法は定額法である。
2. 減価償却累計額は197,079,260円である。

収 益 事 業 会 計

損益計算書

令和 3年 4月 1日 から

令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	金額	
【営業収益】		
賃貸料収入	133,716,000	133,716,000
【営業費用】		
給料	131,792	
業務委託料	30,800	
通信費	890	
修繕費	50,050	
備品・消耗品	44,987	
保守料	2,296,580	
保険料	159,600	
公租公課	29,880,763	
支払手数料	43,296	
減価償却費	60,715,006	93,353,764
営業利益		40,362,236
【営業外収益】		
受取利息	3,747	
雑収入	1,080,000	1,083,747
経常利益		41,445,983
学校法人への繰入額		31,000,000
税引前当期純利益		10,445,983
当期純利益		10,445,983